

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 宏 明

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 能登谷 繁 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 山 中 貞 一

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店  
(青森市港町二丁目12番19号)

東北電力株式会社 岩手支店  
(盛岡市紺屋町1番25号)

東北電力株式会社 秋田支店  
(秋田市山王五丁目15番6号)

東北電力株式会社 山形支店  
(山形市本町二丁目1番9号)

東北電力株式会社 福島支店  
(福島市置賜町2番35号)

東北電力株式会社 新潟支店  
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,593,832	1,562,752	1,611,461	1,660,045	1,728,296
経常利益 (百万円)	105,558	110,427	104,345	51,042	99,121
当期純利益 (百万円)	61,901	51,079	56,960	54,171	53,173
純資産額 (百万円)	842,440	870,852	929,771	962,939	1,032,681
総資産額 (百万円)	4,209,171	4,095,444	4,122,476	4,113,910	4,069,331
1株当たり純資産額 (円)	1,675.76	1,743.22	1,861.97	1,929.02	1,971.69
1株当たり当期純利益 (円)	122.70	101.44	113.36	107.90	106.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	21.3	22.6	23.4	24.2
自己資本利益率 (%)	7.5	6.0	6.3	5.7	5.5
株価収益率 (倍)	14.02	17.94	17.53	23.59	28.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	364,010	336,415	374,381	226,869	276,182
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△223,765	△151,034	△188,863	△229,754	△197,591
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△161,583	△169,783	△197,679	9,430	△73,004
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	79,480	95,079	106,075	112,622	119,073
従業員数 (人)	18,678	18,289	22,627	22,417	22,422

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	1,479,052	1,447,607	1,455,336	1,498,759	1,546,745
経常利益	(百万円)	93,495	97,818	86,877	38,098	76,762
当期純利益	(百万円)	59,715	48,056	45,721	53,542	44,780
資本金	(百万円)	251,441	251,441	251,441	251,441	251,441
発行済株式総数	(千株)	502,883	502,883	502,883	502,883	502,883
純資産額	(百万円)	790,054	820,494	839,452	862,977	874,540
総資産額	(百万円)	3,897,981	3,814,323	3,757,983	3,759,173	3,709,377
1株当たり純資産額	(円)	1,571.65	1,632.33	1,670.95	1,729.05	1,753.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	118.51	95.63	90.75	107.08	89.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	20.3	21.5	22.3	23.0	23.6
自己資本利益率	(%)	7.7	6.0	5.5	6.3	5.2
株価収益率	(倍)	14.51	19.03	21.90	23.77	33.31
配当性向	(%)	42.2	52.3	55.1	51.4	66.9
従業員数	(人)	12,077	11,840	11,662	11,423	11,344

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

- 昭和26年5月 東北配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡をうけ、東北電力株式会社を設立。東北6県並びに新潟県を供給区域とし、発送配電の一貫経営を行う。
- 昭和26年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和31年3月 水力発電による電気の卸供給を行う東星興業株式会社の株式を取得(昭和32年6月全株式を取得)。
- 昭和34年2月 発電設備の建設、改良、補修工事を行う東北発電工事株式会社(現東北発電工業株式会社)を設立。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和48年4月 火力発電による電気の卸供給を行う酒田共同火力発電株式会社を設立(昭和62年7月全株式を取得)。
- 昭和53年8月 液化天然ガスの購入、受入、気化、販売及び配送を行う日本海エル・エヌ・ジー株式会社を設立。
- 昭和55年4月 新潟共同火力発電株式会社を吸収合併。
- 平成4年7月 仙台市泉区の泉中央地区で熱供給事業を開始。
- 平成10年12月 企業グループの情報処理事業及び電気通信事業を統轄する株式会社コアネット東北を設立。
- 平成12年4月 第三者割当増資を引受け、株式会社ユアテックを子会社とする。
- 平成13年7月 東北コンピュータ・サービス株式会社が、東北情報ネットワークサービス株式会社及び東北オー・エー・サービス株式会社を吸収合併し、東北インフォメーション・システムズ株式会社に商号変更。
- 平成15年10月 増資新株式を引受け、東北水力地熱株式会社を子会社とする。
- 平成16年3月 株式交換により、東北インテリジェント通信株式会社を完全子会社化。
- 平成17年4月 株式会社コアネット東北を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社、子会社49社及び関連会社12社の計62社で構成されている。

当社は企業グループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。



\* 1：北日本電線サービス㈱は、平成18年7月5日に自己株式を取得し、当社の子会社である北日本電線㈱の議決権比率が50%を超えたことから、関連会社から子会社となった。

\* 2：ソクマック・パワー・カンパニー・リミティドは、平成18年6月12日に設立されたことから、新たに企業集団に加えた。

\* 3：ディー・ビー・エム ZRt. は、平成18年6月20日に設立されたことから、新たに企業集団に加えた。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
(連結子会社) 酒田共同火力発電株式会社 (注1)	山形県 酒田市	25,500	電気事業	100.0	兼任 3名 転籍 4名	電気の卸供給
東星興業株式会社	仙台市 青葉区	5,270	電気事業	100.0	兼任 3名 転籍 5名	電気の卸供給
東北水力地熱株式会社	岩手県 盛岡市	2,000	電気事業	75.0 (10.0)	兼任 1名 転籍 1名	地熱蒸気の供給, 電気の卸供給
東北自然エネルギー開発 株式会社	仙台市 青葉区	300	電気事業	100.0 (100.0)	転籍 3名	自然エネルギー発電電力の供給
株式会社ユアテック (注2, 3)	仙台市 宮城野区	7,803	建設業	48.8 (0.5)	兼任 3名 転籍 6名	設備の建設・維持・補修・管理
東北発電工業株式会社	仙台市 青葉区	1,000	建設業	100.0	兼任 2名 転籍 8名	設備の建設・維持・補修・管理
株式会社トークス	仙台市 青葉区	90	建設業	100.0 (85.0)	転籍 4名	配電設備の設計・保守・管理, 営業窓口関連業務の受託
株式会社 東北開発コンサルタント	仙台市 青葉区	68	建設業	54.2 (15.8)	兼任 1名 転籍 3名	土木・建築の設計・調査業務の受託
東北緑化環境保全株式会社	仙台市 青葉区	50	建設業	100.0 (70.0)	兼任 1名 転籍 8名	発電所等の環境調査・測定分析, 構内緑化維持管理業務の受託
株式会社 東日本テクノサーバイ	仙台市 泉区	10	建設業	100.0 (50.0)	出向 1名	構造物の計測・診断・解析業務の受託
東北ポール株式会社	仙台市 青葉区	236	その他の事業 (製造)	89.3 (21.9)	出向 1名 転籍 4名	ポール・パイル・コンクリート製品の納入
東北電機製造株式会社 (注3)	宮城県 多賀城市	180	その他の事業 (製造)	50.0	兼任 1名 出向 1名 転籍 3名	柱上変圧器・配電機器の納入
北日本電線株式会社	仙台市 太白区	135	その他の事業 (製造)	60.8	兼任 1名 転籍 5名	電線類の納入
通研電気工業株式会社	仙台市 泉区	100	その他の事業 (製造)	82.0	兼任 2名 転籍 6名	電気通信機器・電子応用機器の納入・保守
東北計器工業株式会社	宮城県 大和町	90	その他の事業 (製造)	80.0 (11.1)	兼任 2名 転籍 4名	電力量計の納入・修理・点検
会津碍子株式会社	福島県 会津若松市	40	その他の事業 (製造)	91.2	兼任 2名 出向 1名 転籍 1名	碍子の納入
東北インテリジェント通信 株式会社	仙台市 青葉区	10,000	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0	兼任 2名 出向 1名 転籍 6名	専用線サービスの提供
東北インフォメーション・ システムズ株式会社	仙台市 青葉区	96	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0	転籍 8名	情報システム・情報ネットワークのコンサルティング・開発・運用 情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸借
日本海エル・エヌ・ジー 株式会社 (注3)	新潟県 聖籠町	12,000	その他の事業 (ガス)	42.3	転籍 4名	液化天然ガス気化業務の受託
東北天然ガス株式会社	仙台市 青葉区	300	その他の事業 (ガス)	55.0	兼任 1名 転籍 3名	天然ガス・液化天然ガスの販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
東日本興業株式会社	仙台市 青葉区	650	その他の事業 (不動産)	100.0	兼任 2名 転籍 6名	不動産の賃貸, 備品・ 車輛等のリース
東北シティ開発株式会社	仙台市 青葉区	350	その他の事業 (不動産)	100.0 (11.4)	兼任 3名 転籍 5名	不動産の賃貸
東北用地株式会社	仙台市 青葉区	40	その他の事業 (不動産)	100.0	兼任 1名 転籍 4名	用地の取得, 管理業務 の受託
トーホク・パワー・イン ベストメント・カンパニ ー	オランダ アムステ ルダム	千ユーロ 26,985	その他の事業 (金融業)	100.0	—	—
T D G ビジネスサポート 株式会社	仙台市 青葉区	1,500	その他の事業 (金融業)	100.0	兼任 1名 転籍 3名	金銭の貸付
株式会社エルタス東北	仙台市 青葉区	450	その他の事業 (サービス)	100.0 (11.1)	兼任 2名 転籍 4名	宿舎・宿泊施設の建 設・修繕・賃貸・管理 運営業務の受託
東北エネルギーサービス 株式会社	仙台市 青葉区	745	その他の事業 (E S C O)	95.7 (9.6)	出向 1名 転籍 1名	—
東北エアサービス株式会社	宮城県 岩沼市	250	その他の事業 (運輸)	100.0	兼任 1名 転籍 3名	ヘリコプターによる送 電線巡視・点検業務の 受託, 資機材の物資輸 送
株式会社エルク	仙台市 青葉区	80	その他の事業 (サービス)	100.0	兼任 1名 転籍 5名	電化システムコンサル ティング業務, P R イ ベント企画運営業務の 受託
東北ポートサービス 株式会社	仙台市 青葉区	60	その他の事業 (サービス)	57.1	兼任 2名 転籍 3名	燃料の荷受, 貯蔵管理 業務の受託
その他 19社						

(持分法適用関連会社)						
相馬共同火力発電株式会社	福島県 相馬市	112,800	電気事業	50.0	転籍 4名	電気の卸供給
常磐共同火力株式会社	東京都 千代田区	56,000	電気事業	49.1	兼任 2名 転籍 2名	電気の卸供給
荒川水力電気株式会社	仙台市 青葉区	350	電気事業	50.0	転籍 1名	電気の供給

- (注) 1 特定子会社に該当する。  
2 有価証券報告書を提出している。  
3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。  
5 関係会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
電気事業	11,548
建設業	6,962
その他の事業	3,912
合計	22,422

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,344	40.6	20.8	8,390,670

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

特記事項なし。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成18年度のわが国経済は、好調な世界経済を背景に輸出や生産が増加し、国内民間需要も増加するなど堅調な成長が続いている。特に、収益改善が続く企業部門の好調さが雇用や所得の改善などを通じて家計部門に波及し、長期にわたって景気の回復基調が持続している。

東北地域における経済は、こうしたなか、自動車や半導体関連など製造業を中心に生産や設備投資に活発な動きがみられるものの、地域や業種により景気の回復度合いに格差がみられ、また個人消費の一部に伸び悩みがあるなど、全体としては本格的な回復の途上にある。

このような状況のなかで、当連結会計年度の企業グループの収支については、収益面では、電気事業において、昨年7月から実施した電気料金引下げの影響があったものの、販売電力量の増加などにより、売上高（営業収益）は、前連結会計年度に比べ682億円（4.1%）増の1兆7,282億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ719億円（4.3%）増の1兆7,453億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、原油価格の高騰により燃料費が増加したことに加え、購入電力料が増加したことなどから、経常費用は前連結会計年度に比べ238億円（1.5%）増の1兆6,462億円となった。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ480億円（94.2%）増の991億円となった。

また、前連結会計年度に退職給付債務の減少に伴う特別利益を計上した影響などから、当期純利益は、前連結会計年度に比べ9億円（1.8%）減の531億円となった。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

#### [電気事業]

電気事業の売上高は、販売電力量の増加などから、前連結会計年度に比べ475億円（3.2%）増の1兆5,415億円となった。一方、営業費用は、燃料費や購入電力料の増加などから、前連結会計年度に比べ170億円（1.2%）増の1兆4,317億円となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ304億円（38.4%）増の1,098億円となった。

#### [建設業]

建設業の売上高は、電気設備工事などの受注増による売上の増加などから、前連結会計年度に比べ174億円（7.5%）増の2,504億円となった。一方、営業費用は、受注工事の増加に伴う外注費の増加などから、前連結会計年度に比べ161億円（7.2%）増の2,410億円となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ13億円（16.0%）増の94億円となった。

#### [その他の事業]

その他事業の売上高は、製造業における売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ141億円（7.6%）増の2,007億円となった。一方、営業費用は、製造業の売上増に伴う原材料の仕入増加などから、前連結会計年度に比べ127億円（7.3%）増の1,866億円となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ13億円（11.0%）増の140億円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

原油価格の高騰や融通受電の増により燃料費や購入電力料が増加したものの、販売電力量が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ493億円（21.7%）増の2,761億円の収入となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ321億円（14.0%）減の1,975億円の支出となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの償還による支出が増加したことなどから、前連結会計年度94億円の収入に対し、730億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ64億円（5.7%）増の1,190億円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な情報を「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社単独の事業の状況は次のとおりである。

### (1) 需給実績

種別		平成18年度	前年同期比(%)
発電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	9,718	103.1
火力発電電力量	(百万kWh)	51,954	97.3
原子力発電電力量	(百万kWh)	14,245	111.6
他社受電電力量	(百万kWh)	22,572	93.0
融通電力量	(百万kWh)	16,486 △25,926	114.9 110.7
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	△97	88.8
合計	(百万kWh)	88,952	101.4
損失電力量等	(百万kWh)	8,002	99.5
販売電力量	(百万kWh)	80,950	101.6
出水率	(%)	112.5	—

(注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電株 4,175百万kWh, 東星興業株 314百万kWh, 東北水力地熱株 306百万kWh, 東北自然エネルギー開発株 29百万kWh)を含んでいる。

2 融通電力量の上段は受電電力量, 下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。

4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(89百万kWh)を含んでいる。

5 出水率は、昭和50年度から平成16年度までの30ヶ年平均に対する比である。

## (2) 販売実績

## ① 契約高

種別		平成19年3月31日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	6,712,975	100.5
	電力	952,118	98.6
	計	7,665,093	100.3
契約電力(kW)	電灯	21,066,782	102.4
	電力	5,601,347	98.4
	計	26,668,129	101.5

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

## ② 販売電力量及び料金収入

種別		平成18年度	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	24,291	99.7
	電力	4,302	91.1
	電灯電力 計	28,593	98.3
	特定規模需要	52,357	103.5
	電灯電力・特定規模 計	80,950	101.6
	他社販売	21	288.6
	融通	25,926	110.7
料金収入(百万円)	電灯	518,899	100.4
	電力	787,925	105.0
	電灯電力 計	1,306,824	103.1
	他社販売	219	218.8
	融通	220,517	103.5

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含む。

2 料金収入には、消費税等は含まない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別	平成18年度	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同期比(%)
鉱工業		
鉱業	119	110.5
製造業		
食料品	1,377	114.3
繊維工業	134	104.9
パルプ・紙・紙加工品	1,165	112.3
化学工業	2,106	108.0
石油製品・石炭製品	88	121.1
ゴム製品	268	107.3
窯業土石	822	106.4
鉄鋼業	3,214	101.9
非鉄金属	3,084	109.2
機械器具	8,825	108.8
その他	2,393	106.0
計	23,476	107.9
計	23,595	107.9
その他	3,661	99.4
合計	27,256	106.7

## (3) 資材の状況

## ① 石炭及び燃料油等の受払状況

区分	単位	平成18年 3月末 在庫量	平成18年度				平成19年 3月末 在庫量
			受入	前年同期比 (%)	払出	前年同期比 (%)	
石炭	t	504,302	7,595,554	91.4	7,688,285	92.5	411,571
重油	k1	173,080	1,056,694	69.7	1,013,949	67.4	215,825
原油	k1	142,602	387,445	53.2	342,860	48.1	187,187
LNG	t	55,540	3,492,958	123.8	3,454,233	120.7	94,265

## ② 石炭及び燃料油等の価格推移

区分	単位	平成18年度	
		金額	前年同期比(%)
石炭	円/t	7,733	105.7
重油(C重油)	円/k1	51,985	113.6
原油	円/k1	54,345	108.7
LNG	円/t	47,401	115.8

(注) 上記金額は、消費税等を含まない購入平均価格である。

### 3 【対処すべき課題】

企業グループとしては、経営環境が大きく変化している状況を踏まえ、企業価値向上のため東北電力グループ中期経営方針に掲げた主要施策を着実に実行していくこととしている。

また、当年度における原子力品質保証体制の課題や発電設備に係る不適切な事象などに対して、企業倫理・法令遵守の徹底を基本として企業風土にまで踏み込んだ再発防止に取り組んでいくこととしている。

#### 〈東北電力グループ中期経営方針における取り組み〉

電気事業においては、原子力の安全と安心に対する社会からの信頼が大きく揺らいでいることに加え、電力の安定供給に対する社会からの要請もより強いものとなっている。また、本年4月以降、家庭用を含めた電力全面自由化の検討が開始されるなど、経営環境が大きく変化している。

こうした状況も踏まえ、このたび平成19年度から平成23年度までの東北電力グループ中期経営方針を策定した。

この中期経営方針においては、**社会から「信頼される東北電力グループ」、お客さまから「選択される東北電力グループ」、質の高い業務を追求する「エネルギーサービスのプロフェッショナル」**を目指す姿として掲げた。

とりわけ、企業は社会から信頼されることがその存続の大前提であることを再認識し、社会から「信頼される東北電力グループ」を今後の経営における最も重視すべきものとした。

今後、原子力発電所の品質保証をより一層徹底していくことはもとより、設備の実態や自然災害などを踏まえた対策を着実に実行していくなど、安全確保を最優先に安定供給に向けた取り組みを推進し、企業の社会的責任（CSR）を果たしていくこととしている。

一方、電力小売自由化が開始されて以降、電力の購入先を当社以外の事業者へ切り替える動きがあるなど、競争が進展しているなか、多様化するお客さまの要望に的確に応え、お客さまから選択いただけるよう、競争力を強化していくこととしている。

具体的には、自由化された業務用・産業用分野においては、お客さまのニーズや要望、エネルギーの利用形態などを踏まえ、企業グループの総合力を発揮しながら、最新の電化システムの導入やエネルギーの効率的な利用の提案などに取り組んでいく。

また、家庭用を中心とした分野においては、新築住宅に対するオール電化の提案をこれまで以上に進めるとともに、既設住宅に対する厨房及び給湯の電化提案も積極的に推進していく。

#### 〈原子力品質保証に対する取り組み〉

当社は、昨年7月に原子力安全・保安院より、女川原子力発電所の配管肉厚管理などの品質保証体制に係る総点検指示を受け、また、宮城県をはじめ地元自治体からも品質保証体制の是正措置について要請を受けた。

当社は、こうした指示や要請を真摯に受け止め、原子力品質保証体制に係る総点検及び実効的な再発防止対策の検討結果を報告書に取りまとめた。

この内容については、原子力安全・保安院より「概ね妥当」との評価を得るとともに、地元自治体からも理解を得たところである。

また、この報告書に盛り込んだ組織や企業風土に関する17の再発防止対策のすべての項目について鋭意取り組んでいるが、さらに、有識者で構成する「原子力の安全と信頼に関する顧問会議」において幅広い助言を受けながら、今後とも原子力品質保証体制を充実し、強化していくこととしている。

#### 〈発電設備における不適切な事象に対する取り組み〉

昨年11月に、原子力安全・保安院から発電設備に係る点検指示を受け、水力、火力、原子力の各発電設備に関して、データ改ざんや必要な手続きの不備などの点検及び調査を実施した。

その結果、過去に原子炉が自動停止したことを国及び関係する地元自治体に報告しなかった事実などが確認され、

経済産業省より厳重注意を受けた。また、当社の報告及び再発防止対策などに対し、経済産業省より火力、水力の発電設備に係る保安規程の変更命令が出された。さらに、水力発電所において法令上不適切な取水を行っていた事実も明らかとなり、国土交通省より発電以外の用途における取水の停止などの指示を受けた。

いずれも設備の安全性に重大な影響を及ぼすものではなかったものの、当社への信頼を大きく揺るがす行為であると重く受け止めている。

当社としては、今後このような不適切な事象を発生させないため、企業倫理・法令遵守の意識のさらなる定着を図るとともに、自ら問題点を発見し、課題を共有しながら的確かつ迅速に改善するといった、「気づく」・「話す」・「直す」取り組みを徹底していくこととしている。

当社としては、これまで明らかとなった事象を踏まえ、再発防止対策を着実に実行することにより、法令違反を発生させない、見過ごさない企業風土や組織文化の醸成に努めていく。

さらに、中期経営方針のもと、お客さまへの電力供給に責任をもつ企業として社員一人ひとりが高い使命感と倫理観をもち、社会に不可欠なエネルギーをお届けする公益的な役割を担う企業として、広く社会から信頼され選択され続けるよう、企業グループ一体となって取り組んでいくこととしている。



## 4 【事業等のリスク】

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがある。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めていく。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものである。

### (1) 競争環境の変化による影響

#### ①電気事業制度改革について

電気事業については、平成17年4月から自由化対象範囲がすべての高圧のお客さままで拡大され、また、平成19年4月からは家庭用も含めた全面自由化の検討が開始されるなど、今後は、これまで以上に価格・サービス競争が激しくなるものと予想される。

原子力のバックエンド事業については、平成17年10月、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）」が施行され、この法律等に基づき、六ヶ所再処理工場での再処理等を実施するための外部積立が実施されるとともに、再処理施設の廃止措置費用など、従来未確定であった部分のバックエンド費用についても電気料金による回収が可能となるなどの必要な措置が講じられ、リスクの低減が図られている。

なお、六ヶ所再処理工場での再処理される以外の使用済燃料に関する費用については、平成19年3月に取りまとめられた「総合資源エネルギー調査会 電気事業分科会 原子力発電投資環境整備小委員会 報告書（案）」等に基づき、平成18年度決算から企業会計上の引当を開始している。

このような制度改革やそれに伴う競争の進展など、企業グループを取巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

#### ②電力自由化以外の競争について

自家発電や他のエネルギー事業者との価格競争・サービス競争の進展により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

### (2) 経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少する。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となるが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられる。

### (3) 燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料である石炭、LNG、重・原油などのC I F 価格及び為替レートの変動により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

ただし、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されているので、その影響は限定的と考えられる。

### (4) 設備及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めているが、自然災害や事故等の設備及び操業トラブルの発生により、企業グループの業績及び

財政状態は影響を受ける可能性がある。

(5) 金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられる。

(6) 個人情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報を保有している。個人情報の適切な取扱いを図るため基準等を制定し、これを遵守するとともに、従業員に対する継続的な教育・指導により個人情報の管理を徹底しているが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ESCO事業）やガス事業との連携を強化している。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進している。これら事業の業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受けることがあり、電気事業以外の事業の業績により企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

**5 【経営上の重要な契約等】**

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

## 6 【研究開発活動】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、競争を勝ち抜くための技術力を強化するとともに、新しい技術課題についても、迅速に対応することを基本理念として、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発センター及び各連結子会社の設計・開発担当部門などにより推進されており、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費は9,036百万円である。このうち電気事業は8,102百万円、建設業は229百万円、その他の事業は704百万円となっている。

### 〔電気事業〕

「お客さまサービス向上のための研究開発」「コスト低減のための研究開発」を最重点として、次の4方針に基づき研究テーマの重点化をはかりながら、効率的に研究開発に取り組んでいる。

#### （1）お客さまサービス向上のための研究開発

- ・お客さまニーズに対応したエネルギーサービスの提供、電化におけるお客さま満足度の向上に資する研究開発
- ・家庭用では暖房需要、事業用では厨房電化の拡大、電気エネルギーの有効活用に関する研究開発 など

#### （2）コスト低減のための研究開発

- ・建設費低減、設備の有効利用、設備診断・余寿命評価、保守・点検費用の低減、運用管理・監視の高度化等のための研究開発
- ・I P技術など情報通信技術の活用や情報通信インフラの整備に関する研究開発 など

#### （3）電気の安定供給のための研究開発

- ・分散型電源の普及に伴う系統連系・系統運用に対応するための系統安定化・高度化技術に関する研究開発
- ・雷害、雪害、風害などの自然災害対策のための研究開発 など

#### （4）環境調和と地域共栄のための研究開発

- ・環境問題に対応するための廃棄物リサイクル、温暖化対策、新エネルギーの研究開発、環境規制に関する研究開発
- ・東北の地域特性を踏まえた地域活性化のための研究開発、地域社会との共栄を目指す研究開発 など

## [建設業]

「創造的、先見的技術開発によるお客さまの価値の創造」を目指し、次の課題を柱として、研究テーマの重点化をはかりながら、効率的に研究開発に取り組んでいる。

### (1) 施工技術の向上につながる新技術の研究開発

- ・間接活線工法の「作業環境改善」, 「作業安全の向上」等を目的とした新技術・工法の研究
- ・電力(CV)ケーブルの目視等の検査に代わる損傷(外傷)検査装置の開発 など

### (2) 新規事業を推進する新技術の開発

- ・生産・物流など幅広い分野で成長が期待されるICタグ市場において、情報通信設備と融合した独自のICタグ応用システムの開発 など

## [その他の事業]

### (1) 環境調和と地域共栄のための研究開発

- ・電線被覆材に使用されている架橋ポリエチレンをリサイクルした製品の開発 など

### (2) 通信技術の向上につながる研究開発

- ・従来の音声データ通信と同時にIP通信が可能なデジタル通信線搬送装置の開発 など

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ1.6%増の809億キロワット時となった。このうち特定規模需要以外の需要は、オール電化住宅の普及拡大により時間帯別電灯が好調に推移したものの、前年の厳冬による反動及び今年の記録的な暖冬の影響に伴う暖房需要の減少などから、前連結会計年度に比べ1.7%減の286億キロワット時となった。

また、特定規模需要については、大口電力において、半導体関連や自動車関連部品の安定した生産を背景に、「機械」や「非鉄」業種が堅調な伸びを示したことから、前連結会計年度に比べ3.5%増の523億キロワット時となった。

これに対応する供給については、女川原子力発電所の計画外停止の影響などがあったが、発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができた。

### (2) 経営成績の分析

#### ①営業利益

当連結会計年度の営業収益（売上高）は、電気事業において、平成18年7月から実施した電気料金引下げの影響があったものの、販売電力量の増加などにより、前連結会計年度に比べ電灯料が20億円（0.4%）増の5,188億円、電力料が374億円（5.0%）増の7,879億円となった。また、地帯間販売電力料が74億円（3.5%）増の2,205億円となったことなどにより、合計では682億円（4.1%）増の1兆7,282億円となった。

一方、営業費用は、退職給与金の減により人件費が減少したものの、原油価格の高騰による燃料費の増加に加え、融通受電の増による購入電力料の増加や、発電所の定期点検工事による修繕費の増加などから、前連結会計年度に比べ341億円（2.2%）増の1兆5,943億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ340億円（34.1%）増の1,339億円となった。

#### ②経常利益

前連結会計年度に比べ営業利益が大幅に増加したことなどから、経常利益は前連結会計年度に比べ480億円（94.2%）増の991億円となった。

#### ③当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に退職給付債務の減少に伴う特別利益477億円を計上した影響などから、前連結会計年度に比べ9億円（1.8%）減の531億円となった。

### (3) 財政状態の分析

#### ①資産の状況

固定資産については、減価償却の進行などから、前連結会計年度に比べ640億円（1.7%）減の3兆7,134億円となった。

また、流動資産については、前連結会計年度に比べ196億円（5.8%）増の3,558億円となった。

この結果、資産合計では、前連結会計年度に比べ445億円（1.1%）減の4兆693億円となった。

#### ②負債の状況

有利子負債残高については、社債（一年以内に期限到来を含む）が520億円（4.1%）増の1兆3,202億円、長期借入金（一年以内に期限到来を含む）が445億円（5.9%）減の7,051億円、短期借入金はほぼ前年度並みの559億円、コマーシャル・ペーパーが490億円（37.4%）減の820億円となったことから、前連結会計年度に比べ414億円（1.9%）減の2兆1,633億円となった。

固定負債については、有利子負債残高や、退職給付引当金が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ974億円（4.0%）減の2兆3,291億円となった。

また、流動負債については、未払税金の増加などにより、前連結会計年度に比べ251億円（3.8%）増の6,882億円となった。

この結果、負債合計では、前連結会計年度に比べ680億円（2.2%）減の3兆366億円となった。

#### ③純資産の状況

当期純利益の増による利益剰余金の増加や、当連結会計年度より少数株主持分を加えたことなどから、純資産合計では、前連結会計年度に比べ697億円（7.2%）増の1兆326億円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資額（単純合計）は、グループ全体で210,562百万円となった。事業の種類別セグメント別には、電気事業が183,220百万円、建設業が3,018百万円、その他の事業が24,323百万円となっている。

電気事業においては、長期的な需給動向に適合した効率的な設備の形成に必要な設備投資を実施した。当連結会計年度に完成した主要な設備としては、東新潟火力発電所4号系列（出力1,610,000kW）、送電設備の東福島支線新設（電圧275kV、亘長0.3km）、変電設備の東福島変電所新設（電圧275/154kV、出力1,050,000kVA）及び秋田変電所増設（電圧275/154kV、出力450,000kVA）がある。

また、八戸火力発電所4号機（出力250,000kW）を廃止した。

電気事業における設備投資額の内訳は次のとおりである。

項目	設備投資額(百万円)
水 力	6,458
火 力	29,763
原子力	5,260
送 電	52,780
変 電	20,930
配 電	39,555
給電・その他	16,487
計	171,237
核燃料	11,982
合 計	183,220

(注) 本表の金額には、消費税等は含まない。

## 2 【主要な設備の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の設備の概況と、主たる事業である電気事業の主要な設備は次のとおりである。

### (1) 事業の種類別設備概況

平成19年3月31日現在

事業の種類	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
	土地(面積㎡)	建物	機械装置	その他	相殺消去額	計	
電気事業	173,493 (53,058,867)	161,179	1,033,154	1,417,469	△93,212	2,692,084	11,548
建設業	21,585 (1,348,004)	23,835	2,114	6,567	—	54,102	6,962
その他の事業	20,572 (1,412,719)	61,020	43,274	83,329	△438	207,758	3,912

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 電気事業の設備概況

平成19年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	
		土地(面積㎡)	建物	機械装置	その他	相殺消去額	計		
水力発電設備	発電所数	228か所	3,604 (22,639,720)	7,873	59,356	115,840	△2,805	183,869	537
	出力	2,537,281kW							
汽力発電設備	発電所数	14か所	38,927 (6,385,244)	30,639	226,312	101,734	△2,279	395,333	959
	出力	12,097,300kW							
原子力発電設備	発電所数	2か所	9,788 (5,421,252)	63,102	347,335	77,132	△2,761	494,597	663
	出力	3,274,000kW							
送電設備	架空電線路		44,152 (8,187,118)	923	19,117	595,935	△17,739	642,388	620
	亘長	14,323km							
	回線延長	23,072km							
	地中電線路								
	亘長	413km							
回線延長	669km								
支持物数	58,636基								
変電設備	変電所数	605か所	40,100 (7,885,733)	22,137	208,696	1,237	△10,548	261,624	1,152
	出力	63,684,300kVA							
	調相設備容量	6,533,454kVA							
配電設備	架空電線路		287 (17,591)	1,892	127,242	508,753	△50,841	587,335	2,683
	亘長	139,082km							
	電線延長	563,832km							
	地中電線路								
	亘長	2,752km							
	電線延長	4,158km							
	支持物数	2,985,140基							
変圧器個数	1,124,375個								
変圧器容量	26,106,274kVA								
業務設備	当社事業所数		35,356 (2,341,271)	33,350	42,320	16,822	△6,157	121,691	4,773
	本店	1							
	支店、支社 営業所 サービスセンター	9 62 18							
その他の電気事業固定資産	内燃力発電設備及び貸付設備		1,276 (180,937)	1,259	2,771	14	△78	5,243	45
計	—	173,493 (53,058,867)	161,179	1,033,154	1,417,469	△93,212	2,692,084	11,432	

(注) 1 土地の面積には、借地187,421,417㎡(送電設備用173,791,503㎡ほか)は含まない。

2 従業員数は就業人員数から建設工事関係従業員116名を除いている。

3 上記設備には、福利厚生施設が含まれている。

[次へ](#)



(3) 主要設備

主要発電設備

水力発電設備

平成19年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m <sup>2</sup> )
			最大	常時	
八久和	山形県鶴岡市	赤川	60,300	15,800	1,789,135
本道寺	山形県西村山郡西川町	最上川	75,000	5,300	38,831
本名	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	78,000	18,300	648,436
上田	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	63,900	16,100	579,744
宮下	福島県大沼郡三島町	阿賀野川	94,000	21,100	645,586
柳津	福島県河沼郡柳津町	阿賀野川	75,000	16,400	812,964
片門	福島県河沼郡会津坂下町	阿賀野川	57,000	12,800	528,014
新郷	福島県喜多方市	阿賀野川	51,600	—	1,197,572
上野尻	福島県耶麻郡西会津町	阿賀野川	52,000	16,400	304,955
第二沼沢	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	460,000	—	415,821
豊実	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	56,400	28,000	723,997
第二豊実	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	57,100	—	56,659
第二鹿瀬	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	55,000	—	57,267
揚川	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	53,600	17,200	1,111,012

(注) 最大出力50,000kW以上を記載した。

汽力発電設備

平成19年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
八戸	青森県八戸市	250,000	331,677
葛根田	岩手県岩手郡雫石町	80,000	4,428
秋田	秋田県秋田市	1,300,000	527,075
能代	秋田県能代市	1,200,000	1,120,526
澄川	秋田県鹿角市	50,000	118,228
仙台	宮城県宮城郡七ヶ浜町	350,000	597,058
新仙台	宮城県仙台市宮城野区	950,000	362,407
原町	福島県南相馬市	2,000,000	1,775,487
柳津西山	福島県河沼郡柳津町	65,000	41,464
新潟	新潟県新潟市	500,000	284,627
東新潟	新潟県北蒲原郡聖籠町	4,600,000	803,344
酒田共同火力	山形県酒田市	700,000	360,099

(注) 出力50,000kW以上を記載した。

原子力発電設備

平成19年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
女川	宮城県牡鹿郡女川町, 石巻市	2,174,000	1,774,046
東通	青森県下北郡東通村	1,100,000	3,647,206

主要送電設備

平成19年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
常磐幹線	架空	500	100.35
秋盛幹線	架空	275	108.67
北部幹線	架空	275	103.33
北奥幹線	架空	275	103.31
朝日幹線	架空	275	138.74
早池峰幹線	架空	275	101.57

(注) 電圧275kV以上で亘長100km以上を記載した。

主要変電設備

平成19年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m <sup>2</sup> )
青森	青森県青森市	275	1,000,000	153,372
上北	青森県上北郡七戸町	275	1,010,000	327,292
秋田	秋田県秋田市	275	1,550,000	117,873
宮城	宮城県加美郡加美町	275	1,450,000	428,767
仙台	宮城県仙台市泉区	275	1,500,000	105,740
西仙台	宮城県仙台市太白区	500	2,900,000	448,888
南相馬	福島県南相馬市	500	2,300,000	323,011
東福島	福島県二本松市	275	1,050,000	59,848
須賀川	福島県須賀川市	275	1,200,000	148,855
新潟	新潟県五泉市	275	1,220,000	90,610
中越	新潟県長岡市	275	1,350,000	380,000
北新潟	新潟県北蒲原郡聖籠町	275	1,200,000	81,467

(注) 変電所電圧275kV以上で出力1,000,000kVA以上を記載した。

主要業務設備

平成19年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m <sup>2</sup> )
当社本店	宮城県仙台市青葉区 他	1,183,176
当社支店他	青森県青森市 他	1,156,763

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における平成19年度の設備工事計画（単純合計）は、グループ全体で255,889百万円を予定している。このうち電気事業は225,118百万円、建設業は4,028百万円、その他の事業は26,741百万円となっている。また、重要な設備の除却計画として、平成19年度に仙台火力発電所1・2号機の廃止を予定している。なお、重要な設備の売却計画はない。

電気事業の設備工事計画については、供給信頼度の維持をはかりながら、市場競争力と公益的課題への対応を両立させる最適な設備形成に取り組むとともに、既存設備の一層の効率運用や設計・工法の合理化など工事全般にわたる一層の効率化を織り込み策定した。

#### 主要な設備工事計画

##### 水力

地点名	出力 (kW)	着工年月	運転開始年月
摺上川	3,000	16-8	19-5
森吉	11,000	19-8	23-5
津軽	8,500	22年度	28年度

##### 火力

地点名	出力 (kW)	着工年月	運転開始年月
仙台4号	446,000	19-12	22-7
飛島8号	200	20-4	20-6
新仙台3号系列	950,000級	22-9	25-7, 27-7
上越1号系列	1,440,000	31年度	35年度
能代3号	600,000	34年度以降	34年度以降

##### 原子力

地点名	出力 (kW)	着工年月	運転開始年月
浪江・小高	825,000	25年度	30年度
東通2号	1,385,000	25年度以降	30年度以降

##### 送電

工事件名	電圧 (kV)	亘長 (km)	着工年月	運転開始年月
十和田幹線新設	500	114	18-8	22-10
北上幹線新設	500	184	18-8	22-12
むつ幹線昇圧	500	51	21-1	21-5
青葉幹線昇圧	500	57	21-2	21-12

## 変電

工事件名	電圧 (kV)	出力 (kVA)	着工年月	運転開始年月
上北変電所昇圧増設	500/275	2,600,000	17-8	22-10
宮城変電所昇圧増設	500/275	1,000,000	19-2	22-12
宮城中央変電所新設	500/275	1,500,000	19-2	21-12
岩手変電所昇圧増設	500/275	1,000,000	19-8	22-12

## 設備投資額

電気事業の設備投資額については、次のとおりである。

項目	平成19年度 設備投資額 (百万円)	平成20年度 設備投資額 (百万円)
水 力	10,512	8,903
火 力	32,544	33,889
原子力	8,620	6,312
送 電	71,898	71,700
変 電	20,447	21,894
配 電	39,550	37,490
給電・その他	30,438	11,317
計	214,010	191,505
核燃料	11,108	15,833
合 計	225,118	207,338

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まない。

2 電気事業の平成19年度支出額225,118百万円及び平成20年度支出額207,338百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	502,882,585	502,882,585	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月19日	—	502,883	—	251,441	160	26,657

(注) 旧商法第288条ノ2の規定に基づき、東北インテリジェント通信株式会社の完全子会社化によって、自己株式の交換差益を資本準備金に組入れたものである。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	190	287	58	1,523	353	27	236,217	238,655	—
所有株式数(単元)	205,551	1,899,593	56,872	282,445	522,976	82	2,016,221	4,983,740	4,508,585
所有株式数の割合(%)	4.12	38.12	1.14	5.67	10.49	0.00	40.46	100.00	—

(注) 1 自己株式4,003,169株は、「個人その他」に40,031単元及び「単元未満株式の状況」に69株含めて記載している。なお、自己株式4,003,169株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は4,003,069株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ99単元及び53株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,729	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,291	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,862	3.55
東北電力従業員持株会	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	9,488	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,863	1.56
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	7,233	1.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,144	1.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	7,144	1.42
信金中央金庫	東京都中央区京橋三丁目8番1号	6,520	1.30
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	5,610	1.12
計	—	107,884	21.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,023,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,350,100	4,943,501	—
単元未満株式	普通株式 4,508,585	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	—	—
総株主の議決権	—	4,943,501	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9,900株(議決権99個)及び53株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式69株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,003,000	—	4,003,000	0.80
株式会社東北電広社	仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900	—	20,900	0.00
計	—	4,023,900	—	4,023,900	0.80

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)ある。当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	169,815	476,192,860
当期間における取得自己株式	19,821	57,468,815

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,003,069	—	4,022,890	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まない。



### 3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、安定配当の確保を基本に、当年度の業績、中長期的な収支見通しや経常目標の達成状況などを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

この方針のもと、当年度の期末配当金につきましては中間配当金と同じく1株につき30円といたしたいと存じます。

これにより、中間配当金と合わせた平成18年度の年間配当金は、前年度にくらべ1株につき5円増配し60円となります。

内部留保資金については、設備投資資金ならびに財務体質の改善など今度の経営基盤強化に活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第83期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月30日 取締役会決議	14,969	30
平成19年6月28日 定時株主総会決議	14,966	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,808	1,942	2,010	2,785	3,500
最低(円)	1,525	1,714	1,750	1,942	2,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	2,695	2,715	3,020	3,320	3,500	3,290
最低(円)	2,580	2,590	2,705	2,885	3,080	2,985

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		幕田圭一	昭和10年9月11日生	昭和33年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社理事東京支社長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副社長 IR担当 同社取締役社長 同社取締役会長(現)	注2	22,508
取締役社長 (代表取締役)		高橋宏明	昭和16年1月20日生	昭和38年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社理事秘書室長 同社取締役秘書室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 お客さま本部長 IR担当 同社取締役副社長 お客さま本部長 IR担当 企業倫理担当 同社取締役社長(現)	注2	18,731
取締役副社長 (代表取締役)	火力原子力 本部長 CSR担当	斎藤恒夫	昭和16年11月10日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年9月	東北電力株式会社入社 同社理事浪江・小高原子力準備本部長 同社取締役火力原子力本部立地環境部長 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部立地環境部長 同社常務取締役 火力原子力本部長 同社取締役副社長 CSR担当 同社取締役副社長 火力原子力本部長 CSR担当(現)	注2	12,900
取締役副社長 (代表取締役)	企業倫理 担当	仁志武雄	昭和17年2月21日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社理事秘書室長 同社取締役人財部長 同社常務取締役 同社常務取締役 広報部長 同社常務取締役 同社取締役副社長 企業倫理担当(現)	注2	15,027
取締役副社長 (代表取締役)	電力流通 本部長	大山正征	昭和18年8月26日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年9月	東北電力株式会社入社 同社理事企画部部長 同社取締役企画部長 同社常務取締役 企画部長 同社取締役副社長 同社取締役副社長 電力流通本部長(現)	注2	7,402
取締役副社長 (代表取締役)	IR担当	斎藤茂雄	昭和19年10月22日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社理事地域交流部長 同社理事お客さま本部営業部長 同社取締役お客さま本部営業部長 同社常務取締役 お客さま本部副本部長 同社取締役副社長 IR担当(現)	注2	5,501
常務取締役	電力流通 本部長代理	前川文章	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年9月	東北電力株式会社入社 同社副理事電力流通本部電力システム部長 同社理事電力流通本部電力システム部長 同社取締役電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長 同社常務取締役 電力流通本部長 同社常務取締役 電力流通本部長代理(現)	注2	5,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	支店統轄	鈴木 満	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	東北電力株式会社入社 同社理事燃料部長 同社理事火力原子力本部燃料部長 同社取締役火力原子力本部副本部長 火力原子力本部燃料部長 同社常務取締役 同社常務取締役 支店統轄(現)	注2	3,500
常務取締役	火力原子力 本部長代理	遠藤 幸雄	昭和24年1月22日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事東新潟火力発電所長 兼新潟火力発電所長 兼東新潟火力発電所建設所長 同社取締役 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部火力部長 同社常務取締役 火力原子力本部長代理(現)	注2	5,900
常務取締役	お客さま 本部長	児玉 治正	昭和24年2月23日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事資材部長 同社取締役 お客さま本部副本部長 お客さま本部営業部長 同社常務取締役 お客さま本部長(現)	注2	4,301
常務取締役	火力原子力 本部長代理	渡部 和則	昭和22年4月17日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事東通原子力発電所建設所長 同社理事火力原子力本部原子力部長 同社執行役員 青森支店長 同社常務取締役 火力原子力本部長代理(現)	注2	3,701
取締役	社団法人東北 経済連合会	佐々木 恭之助	昭和19年8月1日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成6年6月 平成10年7月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	通商産業省入省 同省退職 日本チェーンストア協会専務理事 同会退職 東北電力株式会社顧問 同社取締役経営管理部長 同社常務取締役 福島支店長 同社常務取締役 支店統轄 同社取締役 社団法人東北経済連合会(現)	注2	8,700
取締役	経理部長	岸 壽也	昭和21年11月22日生	昭和46年4月 平成17年6月 平成19年6月	東北電力株式会社入社 同社執行役員 経理部長 同社取締役 経理部長(現)	注2	1,600
取締役	総務部長	安倍 宣昭	昭和23年9月4日生	昭和48年4月 平成17年6月 平成19年6月	東北電力株式会社入社 同社執行役員 総務部長 同社取締役 総務部長(現)	注2	6,828
取締役	情報通信 部長	早坂 栄二	昭和25年2月27日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成19年6月	東北電力株式会社入社 同社執行役員 情報通信部長 同社取締役 情報通信部長(現)	注2	8,735
取締役	お客さま本 部副本部長 お客さま本 部配電部長	矢萩 保雄	昭和26年2月14日生	昭和46年4月 平成19年6月	東北電力株式会社入社 同社取締役 お客さま本部副本部長 お客さま本部配電部長(現)	注2	1,104
常任監査役 (常勤)		須藤 豊	昭和15年9月6日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年9月 平成11年6月 平成15年6月	東北電力株式会社入社 同社理事原子力部長 同社取締役原子力部長 同社取締役東通原子力建設準備本部長 同社取締役東通原子力発電所建設所長 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長 同社常任監査役(現)	注3	21,848

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		石川 勇雄	昭和17年5月15日生	昭和41年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社取締役青森支店長 同社常務取締役 新潟支店長 同社常任監査役(現)	注3	17,027
監査役 (注1)		藤原 作弥	昭和12年1月14日生	平成6年6月 平成9年4月 平成10年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社時事通信社解説委員長 同社解説委員会顧問 日本銀行副総裁 日本銀行副総裁退任 株式会社日立総合計画研究所取締役社長 東北電力株式会社監査役(現) 株式会社日立総合計画研究所取締役社長退任	注3	2,000
監査役 (注1)		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月	日本生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 東北電力株式会社監査役(現)	注3	1,300
監査役 (注1)		大内 俊昭	昭和19年9月23日生	平成14年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月	株式会社みずほコーポレート銀行 代表取締役副頭取 同社理事 同社理事退任 みずほ総合研究所株式会社代表取締役社長(現) 東北電力株式会社監査役(現)	注3	0
計							174,213

- (注) 1 監査役藤原作弥, 同宇野郁夫, 同大内俊昭は, いずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は, 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は, 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、新たに策定した「東北電力グループ中期経営方針」において、「社会から信頼される東北電力グループ」を目指す姿の一つに掲げ、「企業倫理・法令の遵守に関する啓発活動・モニタリング活動などの展開による誠実かつ公正で透明性のある事業活動の実践」や「内部統制及びリスクマネジメントの充実・強化」、「ステークホルダー（地域、お客さま、株主、金融・資本市場等）に対する説明責任を果たし、的確な情報開示に努めていく」ことなど、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいくこととしている。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役からの業務執行状況の報告及び取締役の職務の執行について相互に監督している。なお、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

また、常務会を原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行について協議している。

さらに、「火力原子力本部」「電力流通本部」「お客さま本部」の3本部制により、自律的な業務の展開を図るとともに、企画部、総務部、経理部等から構成する間接部門についても、最高経営層を委員長とする「間接業務検討委員会」による調整・牽制等を実施しつつ、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進している。

なお、当社は、平成17年6月に取締役会の改革や執行役員制度の導入など、経営機構改革を実施し、また今年6月には、経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役任期を2年から1年に短縮する見直しなどを行っている。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役である。

監査役は、取締役会や常務会等重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧や事業所の業務及び財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行に関する監査の充実に努めている。また、内部監査部門及び会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めている。

なお、監査役の職務を補助するための専任組織として、監査役室（人員10名により構成）を設置している。

社外監査役 藤原作弥氏及び大内俊昭氏との間には取引等の利害関係はない。また、社外監査役 宇野郁夫氏は日本生命保険相互会社代表取締役会長であり、当社と同社との間には、定常的な資金借入等があるが、これらの取引は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

会計監査人には新日本監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めている。会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤義孝氏、青木俊人氏、渡辺雅章氏、佐藤森夫氏の4名である。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等11名、その他2名である。

また、法令遵守を意識した経営に努め、法律上の判断が必要な際に顧問弁護士に確認できる体制としている。

当社の内部監査については、考査室が業務全般にわたる適正化・効率化・環境保全に係る考査や自主保安に係る

審査などを実施し、原子力審査室（平成18年11月設置）が原子力品質マネジメントシステムにおける内部監査や原子力発電の安全性確保及び信頼性向上に係る審査などを実施している。審査結果については、社長に報告するとともに、改善を要する問題点等については、常務会及び社長へ報告のうえ関係部門に改善措置を促している。また、審査計画及び審査結果について監査役に対し、説明を行うとともに、定期的に情報交換を行い、連携の強化に努めている。

なお、審査室及び原子力審査室は、各執行機関より独立し、社長に直属した所属形態となっており、両室合わせて19名により構成されている。

また、当社は、企業倫理・法令遵守を永続的な課題として位置づけ、社長を委員長とする「企業倫理委員会」において、当社の行動規範である「東北電力企業行動指針」を策定し、社内外に明示することにより誠実かつ公正な事業運営に努めている。

「企業倫理委員会」の下に「企業倫理相談窓口」を設置し、相談者保護を図りながら相談案件の調査・対応を行い、「企業倫理委員会」へ報告等を行っている。また、各種研修等による啓発活動に取り組むとともに、業務審査、社内アンケート調査等を通じて企業倫理・法令遵守の定着状況を検証するモニタリング活動を実施している。

さらに、当社は、企業の社会的責任に係る取組みを一段と推進するため、平成17年1月に社長を議長とする「CSR推進会議」を設置し、事業活動の全てにおいて経済的側面・環境的側面・社会的側面をバランスよく捉えた取組みを行っていくこととしている。

なお、当社は、昨年11月30日に経済産業省原子力安全・保安院から発せられた指示文書に基づき、発電設備に係る点検調査を実施した結果、データ書換えや法令手続き不備など、企業倫理面・法令遵守面において問題となる不適切な事象が確認されたことを踏まえ、企業倫理・法令遵守に係る更なる意識の定着を図り、正しい知識と倫理観の下に社員自らが進んで問題点を発見し、対話を通じて課題を共有しながら、事案の内容に応じて的確かつ速やかに改善していくため、「気づく」・「話す」・「直す」という3つの視点による取組みを推進していくこととしている。

個別の事業リスクについては、その内容に応じて各部門または委員会等で対応している。

具体的には、電力市場の自由化に伴い、収益管理の重要性が高まっていることから、卸電力等に起因する市場リスク管理等を行うため「市場リスク管理委員会」を設置している。

また、卸電力取引所での取引開始に伴い、価格変動リスクや信用リスクが発生することから、取引実施個所である営業部とは別に、リスク管理個所を企画部とすることで牽制機能を働かせるとともに、具体的な管理方法等を定めたリスク管理方針に基づき、的確にリスク管理を行っていくこととしている。

さらに、国内外での不測の事態を未然に防止するとともに、万が一発生した場合の被害を最小限に食い止めることを目的に「危機管理委員会」を設置している。

なお、当社は平成18年4月、内部統制システムに関し、会社法ならびに同法施行規則に則り、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を取締役会で決議している。今後も、この基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの一層の向上を目指した取組みを推進していくこととしている。

#### 〈「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」の概要〉

当社は、会社法に基づき、平成18年4月27日の取締役会で「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を決議した。その概要は次のとおり。

#### 1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を、原則として毎月1回開催する。取締役会では、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受ける。また、取締役の職務の執行につき相互に監督する。

常務会を、原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針及び計画ならびに重要な業務の執行について決議する。

取締役は、企業行動指針を策定し、率先垂範するとともに、自らの役割として指針の精神の徹底に努める。また、社長を委員長とする企業倫理委員会を設置するとともに、企業倫理担当役員を置き、事業活動における企業倫理・法令遵守を推進する。さらに、企業倫理相談窓口を開設し、相談者保護をはかりながら相談案件等の調査を行うなど適正に運用する。

使用人は、代表取締役ならびに業務を担当する取締役の指揮命令のもと、企業行動指針等の規範を遵守し、組織及び職務権限に関する規程に基づき、職務の執行を行う。使用人の職務の執行については、業務執行の決定手続きや報告などを通じて、取締役の監督を受ける。

取締役が設置した内部監査部門は、当社業務の有効性・効率性及び法令遵守を確保するため内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書、電磁的情報その他の情報について、社内規程に基づき、適切に管理・保存し、必要に応じて取締役が閲覧できるものとする。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、当社の業務執行に係るリスクについて、その内容に応じて、関連する社内規程に基づき、各部門または社内会議体等を活用するなど、適切に対応する。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、経営理念・経営の方向性を使用人に徹底するとともに、経営に関する重要計画のほか、各種計画を策定し、業務執行における重点施策、目標を明確化するとともに、実施結果の評価を行う。

取締役会等諸会議における報告、使用人との意見交換、お客さまをはじめとする当社に関わりのあるみなさまとの接触等により、経営に係る情報を収集し、職務の執行に反映する。

内部監査部門は、効率的な業務執行がなされるよう内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

## 5. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、企業グループにおける業務が適正かつ効率的に行われるようグループ会社に対し、重要事項について事前協議及び報告を求め、指導・助言を実施する。また、グループ会社管理部門または関係各部門は、グループ会社における重大なリスクの発生及び企業倫理や法令に反する事実について、常務会等に報告する。

グループ会社各社は、法令と法の精神の遵守を徹底するため、企業行動指針を策定する。また、当社は各社の企業倫理・法令遵守の状況について適宜把握するとともに、各社の企業倫理・法令遵守の担当責任者に対する指導・支援等により企業倫理・法令遵守の徹底をはかる。

内部監査部門は、グループ会社における内部監査の状況を勘案し、主要な会社については必要に応じて直接内部監査を実施する。

## 6. 監査役の職務執行の実効性を確保するための体制

取締役は、監査役を補助することを職務とする組織を設置し、専属の使用人を置く。同組織に所属する使用人を

監査補助以外の業務には従事させない。同組織に所属する使用人の人事に関しては、事前に監査役と協議する。

取締役及び使用人は、当社の業務執行上重要と判断した事項について、監査役に報告するとともに、監査役が監査のために報告を求めた場合は、これに応じる。

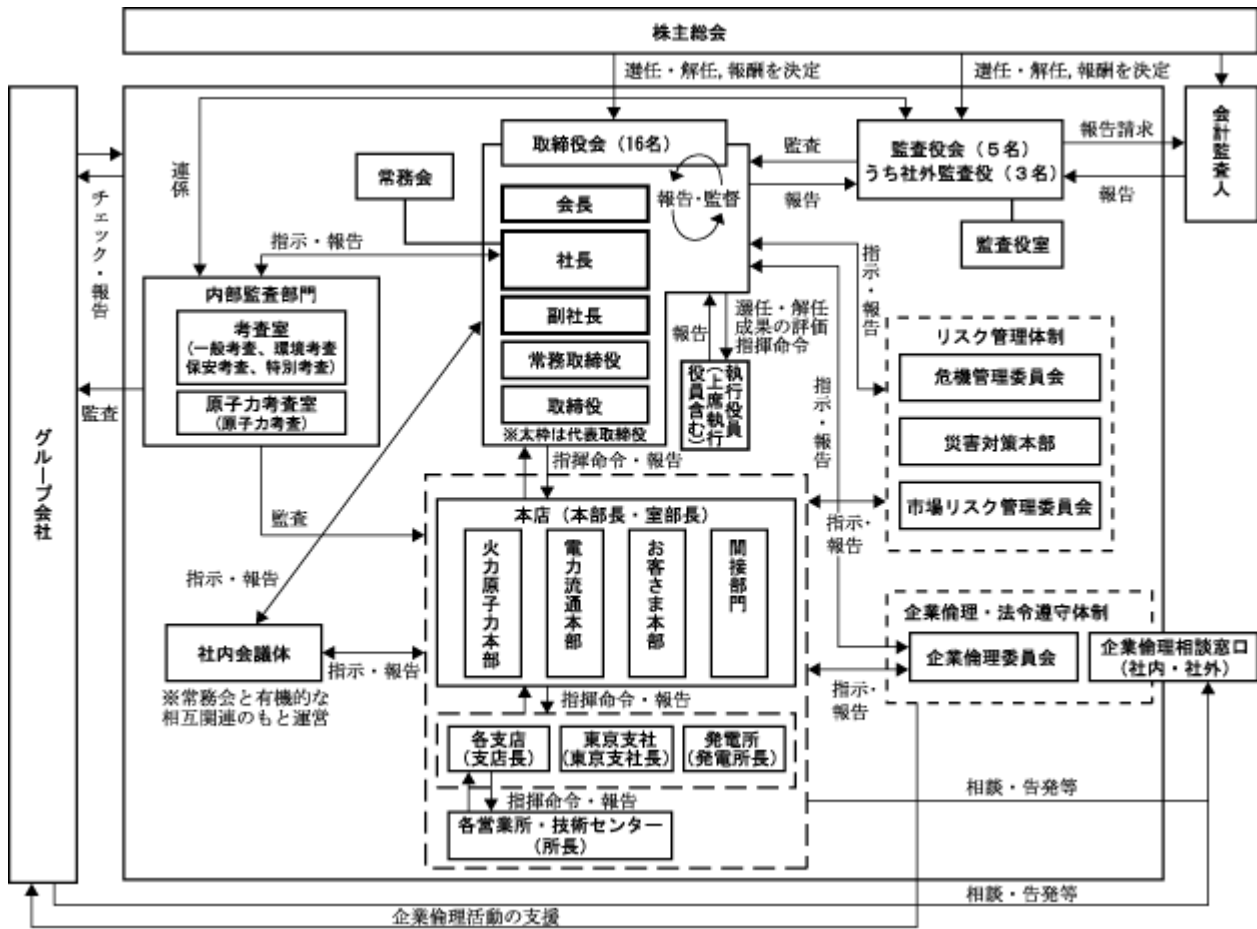
監査役は、取締役会のほか、常務会等重要な諸会議に出席するとともに、当社が保存・管理する資料等を閲覧することができる。

代表取締役と監査役とは、経営環境や重要課題等について相互に認識を深めるため、定期的に会合を持つ。

監査役の監査成果を高めるため、内部監査部門は、内部監査の結果を監査役に情報提供する。



[会社の機関・内部統制等の関係]



(3) 取締役・監査役に対する報酬等

	報酬	役員賞与
取締役	百万円 316	百万円 82
監査役 (うち社外監査役)	55 ( 15 )	15 ( 2 )

- (注) 1 対象人数は、取締役15名、監査役5名（うち社外監査役3名）である。  
2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与 83百万円がある。  
3 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。  
取締役 月額47百万円以内  
(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)  
監査役 月額 6百万円以内

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬は、以下のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	百万円 48
上記以外の業務に基づく報酬	18

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、「証券取引法」(昭和23年4月13日法律第25号)第193条の2に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

資産の部						
区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
固定資産		3,777,539	91.8	3,713,452	91.3	△64,087
電気事業固定資産	注1,2	2,759,597		2,692,084		
水力発電設備	注5	190,658		183,869		
汽力発電設備		375,673		395,333		
原子力発電設備		562,894		494,597		
送電設備		647,536		642,388		
変電設備		268,425		261,624		
配電設備		585,885		587,335		
業務設備		122,975		121,691		
その他の電気事業固定資産		5,550		5,243		
その他の固定資産	注1, 2,4,5	276,777		272,199		
固定資産仮勘定		190,476		161,162		
建設仮勘定及び除却仮勘定		190,476		161,162		
核燃料		141,003		141,511		
装荷核燃料		39,809		37,234		
加工中等核燃料		101,194		104,277		
投資その他の資産		409,683		446,494		
長期投資		97,757		90,879		
使用済燃料再処理等積立金		61,466		104,522		
繰延税金資産		156,418		155,473		
その他の投資等	注3	95,098		96,762		
貸倒引当金(貸方)		△1,056		△1,144		
流動資産		336,235	8.2	355,879	8.7	19,643
現金及び預金		110,177		115,939		
受取手形及び売掛金	注11	124,126		129,494		
たな卸資産		—		60,326		
繰延税金資産		15,520		16,642		
その他の流動資産		87,576		34,456		
貸倒引当金(貸方)		△1,165		△980		
繰延資産		135	0.0	—	—	△135
社債発行差金		135		—		
合 計		4,113,910	100.0	4,069,331	100.0	△44,578

負債及び純資産（少数株主持分及び資本）の部

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
固定負債		2,426,584	59.0	2,329,115	57.2	△97,468
社債	注5	1,200,221		1,170,517		
長期借入金	注5	622,024		600,362		
退職給付引当金		217,502		204,599		
使用済燃料再処理等引当金		105,973		113,269		
使用済燃料再処理等準備 引当金		—		3,126		
原子力発電施設解体引当金		36,151		38,426		
繰延税金負債		—		424		
再評価に係る繰延税金負債	注4	3,007		2,921		
その他の固定負債	注 5,6,8	241,703		195,467		
流動負債		663,134	16.1	688,272	16.9	25,137
1年以内に期限到来の 固定負債	注5	239,709		292,357		
短期借入金		55,922		55,985		
支払手形及び買掛金	注11	112,929		116,526		
未払税金		25,604		47,820		
その他の流動負債		228,968		175,581		
特別法上の引当金		14,986	0.4	19,262	0.5	4,276
<sub>  </sub> 繰延税金負債		14,986		19,262		
負債合計		3,104,704	75.5	3,036,650	74.6	△68,053
少数株主持分		46,266	1.1	—	—	△46,266
資本金	注9	251,441	6.1	—	—	△251,441
資本剰余金		26,655	0.6	—	—	△26,655
利益剰余金		678,359	16.5	—	—	△678,359
土地再評価差額金	注4	△1,043	△0.0	—	—	1,043
その他有価証券評価差額金		14,503	0.4	—	—	△14,503
為替換算調整勘定		80	0.0	—	—	△80
自己株式	注10	△7,058	△0.2	—	—	7,058
資本合計		962,939	23.4	—	—	△962,939

負債及び純資産（少数株主持分及び資本）の部

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
株主資本		—	—	971,930	23.9	971,930
資本金		—	—	251,441	6.2	251,441
資本剰余金		—	—	26,678	0.7	26,678
利益剰余金		—	—	701,309	17.2	701,309
自己株式		—	—	△7,498	△0.2	△7,498
評価・換算差額等		—	—	11,703	0.3	11,703
その他有価証券評価 差額金		—	—	11,827	0.3	11,827
土地再評価差額金	注4	—	—	△1,074	△0.0	△1,074
為替換算調整勘定		—	—	950	0.0	950
少数株主持分		—	—	49,046	1.2	49,046
純資産合計		—	—	1,032,681	25.4	1,032,681
合 計		4,113,910	100.0	4,069,331	100.0	△44,578

② 【連結損益計算書】

費用の部						収益の部							
区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業費用	注 1, 2, 3	1,560,197	94.0	1,594,361	92.3	34,164	営業収益		1,660,045	100.0	1,728,296	100.0	68,251
電気事業 営業費用		1,402,196		1,417,639			電気事業 営業収益		1,491,698		1,539,130		
その他の事業 営業費用		158,000		176,721			その他の事業 営業収益		168,347		189,166		
営業利益		(99,848)	(6.0)	(133,935)	(7.7)	(34,086)							
営業外費用		62,161	3.7	51,882	3.0	△10,279	営業外収益		13,355	0.8	17,069	1.0	3,713
支払利息		47,101		46,934			受取配当金		593		647		
その他の 営業外費用		15,060		4,948			受取利息		303		1,492		
							固定資産 売却益		519		1,240		
							その他の 営業外収益		11,939		13,689		
当期経常費用 合計		1,622,359	97.7	1,646,244	95.3	23,885	当期経常収益 合計		1,673,401	100.8	1,745,366	101.0	71,964
当期経常利益		51,042	3.1	99,121	5.7	48,079							
渴水準備金引 当又は取崩し		2,332	0.1	4,276	0.2	1,943							
渴水準備金 引当		2,332		4,276									
特別損失		2,970	0.2	—	—	△2,970	特別利益		47,782	2.8	—	—	△47,782
関係会社事業 廃止損失		2,970		—			過去勤務債務 償却額		47,782		—		
税金等調整前 当期純利益		93,521	5.6	94,845	5.5	1,323							
法人税, 住民税 及び事業税		23,053	1.4	36,452	2.1	13,398							
法人税等調整 額		13,514	0.8	1,850	0.1	△11,663							
少数株主利益		2,781	0.1	3,368	0.2	586							
当期純利益		54,171	3.3	53,173	3.1	△998							

## ③ 【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		26,655
資本剰余金期末残高		26,655
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		649,329
利益剰余金増加高		54,334
当期純利益		54,171
土地再評価差額金取崩額		162
利益剰余金減少高		25,303
配当金		24,954
役員賞与		349
利益剰余金期末残高		678,359



④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	251,441	26,655	678,359	△7,058	949,398
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△14,969		△14,969
剰余金の配当(中間配当)			△14,967		△14,967
役員賞与(注)			△318		△318
当期純利益			53,173		53,173
自己株式の取得				△476	△476
自己株式の処分		23		35	59
土地再評価差額金取崩額			31		31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	23	22,949	△440	22,532
平成19年3月31日残高(百万円)	251,441	26,678	701,309	△7,498	971,930

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,503	△1,043	80	13,540	46,266	1,009,206
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△14,969
剰余金の配当(中間配当)						△14,967
役員賞与(注)						△318
当期純利益						53,173
自己株式の取得						△476
自己株式の処分						59
土地再評価差額金取崩額						31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,676	△31	870	△1,836	2,779	942
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,676	△31	870	△1,836	2,779	23,474
平成19年3月31日残高(百万円)	11,827	△1,074	950	11,703	49,046	1,032,681

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		93,521	94,845
減価償却費		277,831	269,718
核燃料減損額		7,459	8,439
固定資産除却損		16,020	15,442
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△42,048	△12,984
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (減少:△)		4,682	7,295
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (減少:△)		—	3,126
原子力発電施設解体引当金の増減額 (減少:△)		3,406	2,275
渴水準備引当金の増減額(減少:△)		2,332	4,276
受取利息及び受取配当金		△897	△2,140
支払利息		47,101	46,934
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (増加:△)		△61,466	△43,056
受取手形及び売掛金の増減額(増加:△)		△48,140	△51,260
支払手形及び買掛金の増減額(減少:△)		14,043	2,644
その他		△8,184	△3,880
小 計		305,663	341,676
利息及び配当金の受取額		895	1,643
利息の支払額		△43,190	△42,366
法人税等の支払額		△36,498	△24,769
営業活動によるキャッシュ・フロー		226,869	276,182
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△239,794	△199,853
投融資による支出		△10,498	△2,989
投融資の回収による収入		9,695	1,643
その他		10,842	3,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		△229,754	△197,591
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		139,543	119,599
社債の償還による支出		△99,000	△68,000
長期借入れによる収入		95,690	84,096
長期借入金の返済による支出		△149,676	△128,607
短期借入れによる収入		316,539	320,992
短期借入金の返済による支出		△306,656	△320,939
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		465,000	482,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		△426,000	△531,000
配当金の支払額		△24,934	△29,924
少数株主への配当金の支払額		—	△717
その他		△1,076	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,430	△73,004
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	10
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		6,546	5,597
現金及び現金同等物の期首残高		106,075	112,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	853
現金及び現金同等物の期末残高	注	112,622	119,073

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 48社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱コアネット東北は、当社を存続会社として平成17年4月1日に合併した。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 49社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において関連会社であった北日本電線サービス㈱は、平成18年7月5日に自己株式を取得し子会社となったことから、当連結会計年度より連結範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>b たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>b たな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。</p> <p>なお、無形固定資産のうち当連結会計年度から減価償却を実施した地役権の耐用年数は、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。</p> <p>なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>b 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>c 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率1.9%）を計上する方法によっている。</p> <p>ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料（46トン）のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの（20トン）については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異（45,015百万円）は、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとしている。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定による当連結会計年度末の見積差異（5,036百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>c 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率1.7%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（45,015百万円）は、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとしている。これによる未計上残高は、39,013百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当連結会計年度末の見積差異（7,503百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p>

項 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		<p>d 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単当たりの再処理等費用（割引率4.0%による現在価値換算）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度に発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用については、電気事業会計規則附則（平成19年経済産業省令第15号）第2条に基づき、当連結会計年度においてその全額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当該使用済燃料については、使用済燃料再処理等引当金の引当対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会（原子力発電投資環境整備小委員会）において、具体的な再処理計画が決定するまでの暫定措置が検討された。その結果を受けて電気事業会計規則が改正されたことにより、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金を計上している。</p> <p>この結果、使用済燃料再処理等準備費は3,126百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

項 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>d 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>e 湯水準備引当金 湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>e 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(追加情報) 原子力発電施設の廃止措置費用については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことから、原子力発電投資環境整備小委員会において、最新の知見に基づき廃止措置費用の過不足の検証等を行った。 その結果、モデルプラントによる試算では全電気事業者合計で3,290億円程度不足とする評価結果が示されたが、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることとされた。 よって、当連結会計年度における総見積額は、従前の方法により算定している。</p> <p>f 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 ②ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>c ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>c ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略している。</p> <p>(追加情報) 長期為替予約については、当連結会計年度末の時価評価額を損益として処理している。 これにより、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は、5,396百万円増加している。 なお、長期為替予約については、平成19年4月までに全て解約している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>



項 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。 ただし、一部の連結調整勘定については、発生年度に一括償却している。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。 ただし、一部ののれん及び負ののれんについては、発生年度に一括償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(地役権の減価償却)</p> <p>平成15年6月の電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことから、従来、非償却資産としていた地役権については、その取得原価を設備使用期間にわたり適正に配分するために、当連結会計年度より減価償却を実施している。減価償却にあたっては、定額法を採用し、耐用年数については、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業固定資産は、5,354百万円減少している。</p> <p>また、減価償却費は同額増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。そのため、当連結会計年度から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、4,397百万円増加している。</p> <p>また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、983,634百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、これに伴う当期経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、前連結会計年度の繰延資産に計上していた社債発行差金135百万円は、社債から控除して表示している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 なお、これに伴う当期経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「連結調整勘定償却額」は、金額的重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる「連結調整勘定償却額」は10百万円である。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「その他の流動資産」に含め一括掲記していた「たな卸資産」は、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の流動資産」に含まれる「たな卸資産」は51,089百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」は、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「少数株主への配当金の支払額」は△716百万円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(使用済燃料再処理等積立金)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）」に基づく積立金の額を「使用済燃料再処理等積立金」として資産の部に計上している。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 190,498百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 195,087百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,849,815百万円	5,025,111百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	株式 90,824百万円	株式 91,689百万円
4 土地の再評価	<p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,394百万円</p>	<p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,132百万円</p>

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 26,098百万円 その他の固定資産 70,423百万円 計 96,521百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,878百万円 構築物 44,503百万円 機械装置 27,309百万円 その他 5,434百万円 合 計 88,126百万円</p> <p>(2) 担保付債務(1年以内に償還・返済すべき金額を含む)</p> <p>社債 1,268,221百万円 長期借入金 335,018百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 48,469百万円) 長期未払債務 5,110百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 5,110百万円)</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 50,000百万円</p>	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 23,531百万円 その他の固定資産 63,850百万円 計 87,382百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,804百万円 構築物 40,598百万円 機械装置 23,008百万円 その他 4,891百万円 合 計 79,303百万円</p> <p>社債 1,320,221百万円 長期借入金 300,100百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 39,533百万円) 長期未払債務 4,853百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 4,853百万円)</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 20,000百万円</p>	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 23,531百万円 その他の固定資産 63,850百万円 計 87,382百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,804百万円 構築物 40,598百万円 機械装置 23,008百万円 その他 4,891百万円 合 計 79,303百万円</p> <p>社債 1,320,221百万円 長期借入金 300,100百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 39,533百万円) 長期未払債務 4,853百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 4,853百万円)</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 20,000百万円</p>
<p>6 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳</p>	<p>繰延ヘッジ損失 — 繰延ヘッジ利益 9,770百万円</p>	<p>—————</p>
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 社債、借入金に対する保証債務</p>	<p>相馬共同火力発電(株) 23,995百万円 日本原燃(株) 94,010百万円 原燃輸送(株) 298百万円 ミルメラン・パワー・パートナーシップ 248百万円 従業員(財形住宅融資) 1,582百万円</p> <p>計 120,135百万円</p>	<p>相馬共同火力発電(株) 18,500百万円 日本原燃(株) 87,046百万円 原燃輸送(株) 224百万円 ミルメラン・パワー・パートナーシップ 237百万円 (株)バイオマスパワーしずくいし 133百万円 従業員(財形住宅融資) 1,175百万円</p> <p>計 107,317百万円</p>

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)															
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="437 421 853 566"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="895 421 1311 517"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)															
第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000															
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000															
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)															
第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000															
8 連結調整勘定	<p>「その他の固定負債」に含めて整理している連結調整勘定 150百万円</p>	<p>—————</p>															
9 期末における発行済株式の種類及び総数	<p>普通株式 502,882,585株</p>	<p>—————</p>															
10 自己株式の保有数	<p>連結会社が保有する自己株式数 普通株式 3,862,846株</p>	<p>—————</p>															
11 連結期末日満期手形	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 462百万円 支払手形 1,483百万円</p>															

[前へ](#)      [次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																												
1 引当金繰入額	退職給付引当金 33,679百万円 使用済燃料再処理等引当金 4,682百万円 原子力発電施設解体引当金 3,406百万円	退職給付引当金 2,833百万円 使用済燃料再処理等引当金 19,299百万円 使用済燃料再処理等準備引当金 3,126百万円 原子力発電施設解体引当金 2,361百万円																																																												
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。 <table border="1" data-bbox="453 589 874 999"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>168,406</td><td>98,143</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>309,205</td><td>—</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>161,019</td><td>5,934</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>47,683</td><td>15,654</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>242,173</td><td>14,488</td></tr> <tr><td>購入電力料</td><td>249,907</td><td>—</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>92,171</td><td>2,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td>131,630</td><td>47,571</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,402,196</td><td>184,619</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	人件費	168,406	98,143	燃料費	309,205	—	修繕費	161,019	5,934	委託費	47,683	15,654	減価償却費	242,173	14,488	購入電力料	249,907	—	公租公課	92,171	2,827	その他	131,630	47,571	合計	1,402,196	184,619	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。 <table border="1" data-bbox="903 589 1324 999"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>136,499</td><td>64,795</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>328,119</td><td>—</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>176,606</td><td>5,808</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>44,521</td><td>15,613</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>236,914</td><td>14,361</td></tr> <tr><td>購入電力料</td><td>260,633</td><td>—</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>92,534</td><td>2,465</td></tr> <tr><td>その他</td><td>141,811</td><td>48,329</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,417,639</td><td>151,373</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	人件費	136,499	64,795	燃料費	328,119	—	修繕費	176,606	5,808	委託費	44,521	15,613	減価償却費	236,914	14,361	購入電力料	260,633	—	公租公課	92,534	2,465	その他	141,811	48,329	合計	1,417,639	151,373
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)																																																												
人件費	168,406	98,143																																																												
燃料費	309,205	—																																																												
修繕費	161,019	5,934																																																												
委託費	47,683	15,654																																																												
減価償却費	242,173	14,488																																																												
購入電力料	249,907	—																																																												
公租公課	92,171	2,827																																																												
その他	131,630	47,571																																																												
合計	1,402,196	184,619																																																												
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)																																																												
人件費	136,499	64,795																																																												
燃料費	328,119	—																																																												
修繕費	176,606	5,808																																																												
委託費	44,521	15,613																																																												
減価償却費	236,914	14,361																																																												
購入電力料	260,633	—																																																												
公租公課	92,534	2,465																																																												
その他	141,811	48,329																																																												
合計	1,417,639	151,373																																																												
3 研究開発費の総額	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 9,450百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 9,036百万円																																																												



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	502,882,585	—	—	502,882,585
合 計	502,882,585	—	—	502,882,585
自己株式				
普通株式	3,862,846	169,815	29,592	4,003,069
合 計	3,862,846	169,815	29,592	4,003,069

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加169,815株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少29,592株は、連結子会社保有自己株式（当社株式）の売却による減少である。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,971百万円	30円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	14,969百万円	30円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,966百万円	利益剰余金	30円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係	現金及び預金期末 残高	110,177百万円	現金及び預金期末 残高
	預入期間が3か月を 超える定期預金	△170百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,304百万円
	その他の流動資産 (償還期限が3か月 以内の短期投資)	2,615百万円	その他の流動資産 (償還期限が3か月 以内の短期投資)	4,437百万円
	現金及び現金同等物 期末残高	112,622百万円	現金及び現金同等物 期末残高	119,073百万円

[前へ](#)[次へ](#)

## (リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	I 借手側			I 借手側				
	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	電気事業 固定資産	461	249	211	電気事業 固定資産	461	296	165
	その他の 固定資産	3,055	1,831	1,224	その他の 固定資産	3,586	897	2,688
	合計	3,517	2,081	1,436	合計	4,048	1,194	2,854
	(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。			(注) 同左				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	621百万円		1年内	630百万円			
	1年超	1,109百万円		1年超	2,482百万円			
	合計	1,731百万円		合計	3,113百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。			(注) 同左				
	また，未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。							
	3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額				
	(1) 支払リース料	1,310百万円		(1) 支払リース料	631百万円			
	(2) 減価償却費相当額	1,310百万円		(2) 減価償却費相当額	631百万円			
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。			同左				

項 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		
2 オペレーティング・リース取引	II 貸手側			II 貸手側				
	1 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高			1 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高				
	その他の固定資産	5,162	2,383	2,778	その他の固定資産	5,091	1,935	3,155
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	738百万円		1年内	824百万円			
	1年超	1,725百万円		1年超	1,957百万円			
	合計	2,464百万円		合計	2,782百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定している。			(注) 同左				
	また，未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。							
	3 受取リース料及び減価償却費			3 受取リース料及び減価償却費				
	(1) 受取リース料	697百万円		(1) 受取リース料	770百万円			
	(2) 減価償却費	683百万円		(2) 減価償却費	753百万円			
	I 借手側			I 借手側				
	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	20百万円		1年内	85百万円			
	1年超	105百万円		1年超	258百万円			
	合計	125百万円		合計	343百万円			

[前へ](#)

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの) 株式	15,859	39,037	23,178
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの) 株式	13	11	△2
合 計	15,872	39,048	23,176

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,386	7,642	0

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成18年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	5,000
地方債	1,124
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,069

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 非上場外国債券	—	—	—	5,000
(2) 地方債	73	391	338	321
(3) その他	10	—	—	—
合 計	84	391	338	5,321

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	4,499	4,604	104
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	2,000	1,658	△341
合 計	6,499	6,263	△236

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,766	33,753	18,986
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,112	1,024	△87
合 計	15,879	34,778	18,898

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
53	39	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成19年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	1,051
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,054
出資証券	1,180
出資金	875

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 地方債	173	287	331	258
(2) その他	500	10	—	6,000
合 計	674	297	331	6,258

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容, 利用目的 当社は、通常業務から発生する債務のみを対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップを利用している。また、一部の連結子会社については、風力発電に係る風量変動によるリスクをヘッジするために、天候デリバティブを利用している。</p> <p>(2) 取組方針 社内規程等に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引については、取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)を有しているが、信用度の高い金融機関のみを取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程等に基づいて取引を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容, 利用目的 通常業務から発生する債務のみを対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップを利用している。</p> <p>(2) 取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

「金融商品に関する会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	50,759	—	5,396	5,396

(注) 時価金額の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

「金融商品に関する会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ 退職給付債務	△471,897百万円	△480,381百万円
ロ 年金資産	296,858百万円	304,094百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△175,039百万円	△176,286百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	△41,353百万円	△26,669百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△322百万円	△286百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△216,714百万円	△203,241百万円
ト 前払年金費用	788百万円	1,357百万円
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△217,502百万円	△204,599百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
イ 勤務費用	21,273百万円	17,148百万円
ロ 利息費用	10,005百万円	9,335百万円
ハ 期待運用収益	△329百万円	△7,227百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,237百万円	△14,288百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△47,763百万円	△35百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	737百万円	762百万円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	△8,840百万円	5,694百万円

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0~2.5%	2.0~2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0~2.53%	0.0~4.2%
ニ 過去勤務債務の処理年数	1~15年	1~15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1~15年	1~15年

[前へ](#)

[次へ](#)



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	79,444百万円	退職給付引当金	74,662百万円
未実現利益消去額	35,831百万円	未実現利益消去額	35,261百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	18,773百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	17,189百万円
その他	53,231百万円	その他	60,544百万円
繰延税金資産小計	187,281百万円	繰延税金資産小計	187,658百万円
評価性引当額	△5,255百万円	評価性引当額	△7,652百万円
繰延税金資産合計	182,026百万円	繰延税金資産合計	180,006百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,459百万円	その他有価証券評価差額金	△6,928百万円
その他	△1,628百万円	その他	△1,385百万円
繰延税金負債合計	△10,087百万円	繰延税金負債合計	△8,314百万円
繰延税金資産の純額	171,938百万円	繰延税金資産の純額	171,692百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
固定資産—繰延税金資産	156,418百万円	固定資産—繰延税金資産	155,473百万円
流動資産—繰延税金資産	15,520百万円	流動資産—繰延税金資産	16,642百万円
		固定負債—繰延税金負債	424百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
法定実効税率	35.98%	法定実効税率	35.98%
(調整)		(調整)	
持分法による投資損失	1.37%	評価性引当額	2.83%
未実現利益消去税効果未認識額	0.83%	連結子会社の税率差異	1.06%
その他	0.92%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01%
		未実現利益消去税効果未認識額	0.99%
		試験研究費、情報基盤強化及び その他税額控除	△1.15%
		その他	△0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.38%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,491,698	106,967	61,379	1,660,045	—	1,660,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,299	126,045	125,191	253,536	△253,536	—
計	1,493,998	233,013	186,571	1,913,582	△253,536	1,660,045
営業費用	1,414,671	224,841	173,922	1,813,435	△253,237	1,560,197
営業利益	79,327	8,171	12,649	100,147	△299	99,848
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,753,930	237,789	384,619	4,376,339	△262,429	4,113,910
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	258,960	3,696	30,146	292,803	△7,512	285,291
資本的支出	189,105	3,782	20,338	213,226	△7,905	205,321

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,539,130	116,663	72,502	1,728,296	—	1,728,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,415	133,831	128,207	264,454	△264,454	—
計	1,541,546	250,495	200,710	1,992,751	△264,454	1,728,296
営業費用	1,431,721	241,016	186,664	1,859,401	△265,040	1,594,361
営業利益	109,824	9,478	14,046	133,349	585	133,935
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,697,080	245,198	381,027	4,323,306	△253,974	4,069,331
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	253,506	3,398	28,930	285,835	△7,678	278,157
資本的支出	183,217	3,018	24,323	210,559	△7,612	202,946

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	幕田 圭一	—	—	当社 取締役会長 (勸東北産業 活性化セン ター会長)	(被所有) 直接 0.0	—	—	「東北グ リーン電力基 金」への寄 付 (注)1(2)	100	—	—	
	伊藤 助成	—	—	当社監査役 日本生命保 険相互会社 取締役相談 役	(被所有) 直接 0.0	—	—	日本生命保 険相互会社 からの資金 借入	—	—	—	
								日本生命保 険相互会社 への利息支 払	—	—	—	
								日本生命保 険相互会社 への賃借料 支払	—	—	—	
	宇野 郁夫	—	—	当社監査役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	—	日本生命保 険相互会社 からの資金 借入 (注)1(4)	13,000	長期 借入金	43,246
									日本生命保 険相互会社 への利息支 払 (注)1(4)	305	—	—
									日本生命保 険相互会社 への賃借料 支払 (注)1(5)	312	—	—

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	幕田 圭一	—	—	当社 取締役会長 東北地域新規事業化支援センター 会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	活動資金への 寄付 (注)1(1)	150	—	—
				当社 取締役会長 財東北産業 活性化セン ター会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	「東北グリー ン電力基金」への寄 付 (注)1(2)	100	—	—
				当社 取締役会長 財国際研修 交流協会理 事長	(被所有) 直接 0.0	—	—	セミナー事 業への寄付 (注)1(3)	60	—	—
	宇野 郁夫	—	—	当社監査役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	日本生命保 険相互会社 からの資金 借入 (注)1(4)	3,000	長期 借入金	43,313
								日本生命保 険相互会社 への利息支 払 (注)1(4)	581	—	—
								日本生命保 険相互会社 への賃借料 支払 (注)1(5)	410	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 東北地域新規事業化支援センターの設立・活動趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
  - (2) 財東北産業活性化センターが運営する「東北グリーン電力基金」の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
  - (3) 財国際研修交流協会が開催する「国際交流セミナー」の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
  - (4) 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
  - (5) 賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。
  - (6) 価格等は一般的取引条件によっている。
- 2 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。
  - 3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## (1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,929.02円	1,971.69円
2 1株当たり当期純利益金額	107.90円	106.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額	—	1,032,681百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	49,046百万円
(うち少数株主持分)	—	(49,046百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	—	983,634百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	—	498,879千株

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益	54,171百万円	53,173百万円
普通株主に帰属しない金額	318百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(318百万円)	—
普通株式に係る当期純利益	53,853百万円	53,173百万円
普通株式の期中平均株式数	499,096千株	498,953千株

## ⑥ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北電力	第367回社債(注)1	平成6.2.28	30,000	30,000	4.65	一般担保	平成26.2.25
"	第368回 "	" 6.4.28	26,290	26,290	4.80	"	" 26.4.25
"	第370回 "	" 6.11.21	10,000	—	4.85	"	" 18.11.24
"	第372回 "	" 7.1.31	40,000	40,000	4.95	"	" 27.1.23
"	第375回 "	" 7.6.20	48,600	48,600	3.70	"	" 27.6.25
"	第376回 "	" 7.11.22	38,881	38,881	3.70	"	" 27.11.25
"	第378回 "	" 8.4.26	44,100	44,100	3.85	"	" 28.4.25
"	第380回 "	" 8.11.21	36,500	36,500	3.55	"	" 28.11.25
"	第382回 "	" 9.4.25	50,000	50,000	3.125	"	" 29.4.25
"	第383回 "	" 9.12.22	49,700	49,700	2.90	"	" 29.12.25
"	第384回 "(注)2	" 10.3.9	49,600	49,600 (49,600)	2.325	"	" 20.3.25
"	第385回 "	" 10.4.24	50,000	50,000	2.95	"	" 30.4.25
"	第387回 "	" 10.12.25	50,000	50,000	1.55	"	" 20.12.25
"	第390回 "	" 11.9.24	29,000	29,000	2.25	"	" 23.9.22
"	第391回 "	" 11.9.24	20,000	20,000	2.025	"	" 21.9.25
"	第392回 "	" 11.11.16	30,000	—	1.60	"	" 18.11.24
"	第396回 "	" 12.8.10	18,000	—	1.35	"	" 18.8.25
"	第397回 "	" 12.11.17	40,000	40,000	2.00	"	" 22.11.25
"	第399回 "(注)2	" 12.12.21	20,000	20,000 (20,000)	1.40	"	" 19.12.25
"	第400回 "(注)2	" 13.2.28	29,950	29,950 (29,950)	1.20	"	" 20.2.25
"	第401回 "	" 13.2.28	20,000	20,000	1.60	"	" 23.2.25
"	第402回 "	" 13.5.22	38,000	37,987	1.46	"	" 23.3.18
"	第404回 "	" 13.9.18	30,000	30,000	0.90	"	" 20.9.25
"	第405回 "	" 13.11.19	19,900	19,896	1.39	"	" 23.11.25
"	第408回 "	" 14.5.20	50,000	49,987	1.46	"	" 24.5.25
"	第410回 "	" 14.9.11	20,000	20,000	0.76	"	" 21.9.25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北電力	第411回社債	平成14. 10. 29	30,000	29,989	1.23	一般担保	平成24. 10. 25
"	第412回 "	" 14. 12. 20	30,000	30,000	0.62	"	" 21. 12. 25
"	第414回 "	" 15. 4. 18	20,000	19,990	0.85	"	" 27. 4. 24
"	第415回 "	" 15. 5. 20	20,000	19,998	0.74	"	" 25. 5. 24
"	第416回 "	" 15. 6. 23	20,000	19,986	0.83	"	" 30. 6. 25
"	第417回 "	" 15. 6. 25	10,000	—	0.15	"	" 18. 6. 23
"	第418回 " (注) 2	" 15. 11. 18	40,000	40,000 (40,000)	0.55	"	" 19. 11. 22
"	第420回 "	" 16. 2. 27	30,000	29,985	1.36	"	" 26. 2. 25
"	第421回 "	" 16. 6. 11	20,000	20,000	1.10	"	" 23. 6. 24
"	第422回 "	" 16. 6. 25	10,000	10,000	0.55	"	" 20. 6. 25
"	第423回 " (注) 2	" 16. 12. 24	10,000	10,000 (10,000)	0.30	"	" 19. 12. 25
"	第424回 "	" 17. 5. 30	10,000	9,997	0.93	"	" 24. 5. 25
"	第425回 "	" 17. 5. 30	20,000	19,993	1.58	"	" 29. 5. 25
"	第426回 "	" 17. 6. 24	20,000	20,000	0.39	"	" 21. 6. 25
"	第427回 "	" 17. 9. 21	30,000	29,980	1.43	"	" 27. 9. 25
"	第428回 "	" 17. 12. 6	30,000	29,994	1.05	"	" 23. 12. 22
"	第429回 "	" 17. 12. 6	20,000	19,996	1.71	"	" 29. 11. 24
"	第430回 "	" 17. 12. 22	10,000	10,000	0.51	"	" 20. 12. 25
"	第431回 "	" 18. 4. 20	—	30,000	2.05	"	" 30. 3. 23
"	第432回 "	" 18. 5. 25	—	19,990	2.09	"	" 28. 5. 25
"	第433回 "	" 18. 6. 6	—	10,000	1.38	"	" 22. 5. 25
"	第434回 "	" 18. 9. 15	—	19,986	1.92	"	" 28. 9. 23
"	第435回 "	" 18. 11. 21	—	29,982	1.88	"	" 28. 10. 25
"	第436回 "	" 18. 12. 4	—	10,000	1.22	"	" 22. 11. 25
小 計		—	1,268,521	1,320,367 (149,550)	—	—	—
内部取引の消去		—	△300	△300	—	—	—
合 計		—	1,268,221	1,320,067 (149,550)	—	—	—



(注) 1 東北電力社債の次の回号については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日:平成16年2月23日)

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日:平成16年3月19日)

2 「当期末残高」欄下段の( )は1年以内に償還が予定される金額の内書である。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
149,550	100,000	90,000	117,987	98,890

#### 【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	665,944	635,833	1.984	平成20.4.28~ 平成34.11.28
1年以内に返済予定の長期借入金	139,891	116,685	1.985	—
短期借入金	67,683	70,481	0.769	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	131,000	82,000	0.663	—
小 計	1,004,519	905,000	—	—
内部取引の消去	△67,985	△61,914	—	—
合 計	936,533	843,085	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末平均利率により算定している。

2 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	84,181	78,441	106,780	69,555

#### (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

資産の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
固定資産		3,558,047	94.7	3,506,275	94.5	△51,771
電気事業固定資産	注 1, 2, 3	2,785,374		2,723,111		
水力発電設備		162,691		157,385		
汽力発電設備		344,455		364,945		
原子力発電設備		563,720		497,358		
内燃力発電設備		5,125		4,820		
送電設備		664,995		660,128		
変電設備		279,289		272,172		
配電設備		635,913		638,177		
業務設備		128,680		127,620		
貸付設備		501		501		
附帯事業固定資産	注 1, 2, 3	561		4,317		
事業外固定資産	注1, 2	8,497		8,517		
固定資産仮勘定		187,886		157,769		
建設仮勘定		184,098		154,902		
除却仮勘定		3,787		2,867		
核燃料		141,003		141,511		
装荷核燃料		39,809		37,234		
加工中等核燃料		101,194		104,277		
投資その他の資産		434,723		471,048		
長期投資		85,613		77,730		
関係会社長期投資		183,043		183,531		
使用済燃料再処理等積立金		61,466		104,522		
長期前払費用		3,214		3,491		
繰延税金資産		101,453		101,879		
貸倒引当金(貸方)		△66		△107		
流動資産		200,990	5.3	203,102	5.5	2,111
現金及び預金		55,890		55,003		
売掛金		77,085		78,758		
諸未収入金		11,313		3,417		
貯蔵品		28,528		35,257		
前払費用		350		374		
関係会社短期債権		2,011		1,408		
繰延税金資産		9,850		11,727		
雑流動資産		16,369		17,565		
貸倒引当金(貸方)		△408		△410		
繰延資産		135	0.0	—	—	△135
社債発行差金		135		—		
合 計		3,759,173	100.0	3,709,377	100.0	△49,795

負債及び純資産（資本）の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
固定負債		2,296,297	61.1	2,212,902	59.7	△83,395
社債	注4	1,200,521		1,170,817		
長期借入金	注4	549,482		542,874		
長期未払債務		3,881		3,078		
関係会社長期債務		4		—		
退職給付引当金		173,274		160,561		
使用済燃料再処理等引当金		105,973		113,269		
使用済燃料再処理等 準備引当金		—		3,126		
原子力発電施設解体引当金		36,151		38,426		
雑固定負債	注5	227,008		180,746		
流動負債		584,998	15.5	602,758	16.2	17,760
1年以内に期限到来の 固定負債	注4,6	214,497		272,287		
短期借入金		54,440		54,440		
コマーシャル・ペーパー		131,000		82,000		
買掛金		59,353		57,659		
未払金		16,373		16,900		
未払費用		43,901		40,074		
未払税金	注7	18,626		39,696		
預り金		1,269		1,296		
関係会社短期債務		42,933		35,059		
諸前受金		2,600		3,018		
役員賞与引当金		—		97		
雑流動負債		2		229		
特別法上の引当金		14,900	0.4	19,176	0.5	4,275
渴水準備引当金		14,900		19,176		
負債合計		2,896,196	77.0	2,834,837	76.4	△61,359
資本金	注8	251,441	6.7	—	—	△251,441
資本剰余金		26,657	0.7	—	—	△26,657
資本準備金		26,657		—		
利益剰余金		578,638	15.4	—	—	△578,638
利益準備金		62,860		—		
任意積立金		409,408		—		
海外投資等損失準備金		8		—		
原価変動調整積立金		103,000		—		
別途積立金		306,400		—		
当期末処分利益		106,370		—		
その他有価証券評価差額金	注11	13,343	0.4	—	—	△13,343
自己株式	注9	△7,104	△0.2	—	—	7,104
資本合計		862,977	23.0	—	—	△862,977

負債及び純資産（資本）の部

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
株主資本		—	—	863,899	23.3	863,899
資本金		—	—	251,441	6.8	251,441
資本剰余金		—	—	26,657	0.7	26,657
資本準備金		—	—	26,657		
利益剰余金		—	—	593,381	16.0	593,381
利益準備金		—	—	62,860		
その他利益剰余金		—	—	530,521		
原価変動調整積立金		—	—	103,000		
東新潟火力発電所 4-2号系列		—	—	10,000		
減価償却積立金		—	—			
別途積立金		—	—	306,400		
繰越利益剰余金		—	—	111,121		
自己株式		—	—	△7,580	△0.2	△7,580
評価・換算差額等		—	—	10,640	0.3	10,640
その他有価証券評価差額金		—	—	10,640	0.3	10,640
純資産合計		—	—	874,540	23.6	874,540
合 計		3,759,173	100.0	3,709,377	100.0	△49,795

② 【損益計算書】

費用の部							収益の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業費用		1,420,819	94.8	1,438,434	93.0	17,615	営業収益		1,498,759	100.0	1,546,745	100.0	47,986
電気事業営業費用		1,416,180		1,433,161			電気事業営業収益		1,493,770		1,541,362		
水力発電費		34,010		31,922			電灯料		516,801		518,899		
汽力発電費		405,817		437,290			電力料		750,482		787,925		
原子力発電費		151,494		154,757			地帯間販売電力料		213,046		220,517		
内燃力発電費		6,140		6,458			他社販売電力料		100		219		
地帯間購入電力料		103,555		119,326			託送収益		639		764		
他社購入電力料		173,482		174,585			事業者間精算収益		2,913		2,669		
送電費		80,631		80,779			電気事業雑収益		9,700		10,280		
変電費		56,152		53,126			貸付設備収益		86		86		
配電費		169,723		171,223									
販売費		53,232		54,562									
貸付設備費		8		7									
一般管理費	注	134,142		100,414									
電源開発促進税		31,911		32,424									
事業税		16,042		16,436									
電力費振替勘定(貸方)		△165		△156									
附帯事業営業費用		4,638		5,272			附帯事業営業収益		4,989		5,383		
ガス供給事業営業費用		3,922		4,703			ガス供給事業営業収益		4,005		4,762		
熱供給事業営業費用		568		569			熱供給事業営業収益		478		621		
その他附帯事業営業費用		146		—			その他附帯事業営業収益		504		—		
営業利益		(77,940)	(5.2)	(108,311)	(7.0)	(30,370)							
営業外費用		51,938	3.5	47,411	3.0	△4,526	営業外収益		12,096	0.8	15,863	1.0	3,767
財務費用		44,967		45,722			財務収益		1,263		2,420		
支払利息		44,468		45,329			受取配当金		1,184		1,230		
社債発行費償却		476		—			受取利息		78		1,189		
社債発行差金償却		21		—									
社債発行費		—		392			事業外収益		10,833		13,443		
事業外費用		6,970		1,689			固定資産売却益		385		1,179		
固定資産売却損		816		236			雑収益		10,448		12,264		
雑損失		6,154		1,452									
当期経常費用合計		1,472,757	98.3	1,485,846	96.0	13,089	当期経常収益合計		1,510,855	100.8	1,562,609	101.0	51,753

費用の部							収益の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
当期経常利益		38,098	2.5	76,762	5.0	38,664							
渴水準備金引 当又は取崩し		2,333	0.2	4,275	0.3	1,941							
渴水準備金 引当		2,333		4,275			特別利益		47,782	3.2	—	—	△47,782
							過去勤務 債務償却額		47,782		—		
税引前当期 純利益		83,547	5.6	72,487	4.7	△11,060							
法人税及び 住民税		15,945	1.1	28,490	1.8	12,545							
法人税等 調整額		14,060	0.9	△783	△0.0	△14,844							
当期純利益		53,542	3.6	44,780	2.9	△8,761							
前期繰越利益		69,200		—		△69,200							
合併引継 未処理損失		3,894		—		△3,894							
中間配当額		12,477		—		△12,477							
当期末処分 利益		106,370		—		△106,370							

電気事業営業費用明細表

前事業年度 (平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	394	—	394
給料手当	4,248	7,948	5,007	428	—	—	5,462	9,996	25,074	24,744	—	24,402	—	107,314
給料手当振替額 (貸方)	△47	△10	△2	△1	—	—	△150	△199	△123	△29	—	△372	—	△935
建設費への振替額 (貸方)	△46	△3	△2	△1	—	—	△149	△199	△123	△1	—	△296	—	△824
その他への振替額 (貸方)	△0	△7	—	—	—	—	△0	△0	△0	△27	—	△75	—	△111
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,914	—	32,914
厚生費	771	1,399	866	82	—	—	995	1,833	4,524	4,453	—	4,207	—	19,134
法定厚生費	528	987	588	54	—	—	684	1,242	3,150	3,090	—	2,978	—	13,304
一般厚生費	242	412	278	28	—	—	311	591	1,374	1,362	—	1,229	—	5,829
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,375	—	—	—	4,375
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	928	—	—	—	928
雑給	26	161	25	0	—	—	34	73	410	340	—	1,136	—	2,210

[次へ](#)

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
燃料費	—	288,463	7,459	3,198	—	—	—	—	—	—	—	—	—	299,122
石炭費	—	60,629	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60,629
燃料油費	—	96,369	—	3,198	—	—	—	—	—	—	—	—	—	99,568
核燃料減損額	—	—	7,423	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,423
ガス費	—	122,865	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	122,865
助燃費及び蒸気料	—	8,214	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,214
運炭費	—	385	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	385
核燃料減損修正損	—	—	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36
使用済燃料 再処理等費	—	—	14,851	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,851
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	10,429	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,429
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	4,422	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,422
廃棄物処理費	—	6,686	1,349	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,068
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	2,083	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,083

[次へ](#)



区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
消耗品費	62	945	562	112	—	—	98	195	640	1,363	—	1,192	—	5,174
修繕費	9,793	36,812	12,570	1,392	—	—	16,512	7,845	72,107	—	—	6,113	—	163,147
水利使用料	2,710	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,710
補償費	126	850	1	—	—	—	354	1	176	2	—	165	—	1,678
賃借料	198	548	1,406	11	—	—	1,671	1,544	10,743	—	—	14,893	—	31,019
託送料	—	—	—	—	—	—	1,337	99	1	—	—	—	—	1,437
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	523	—	—	—	—	—	—	523
委託費	1,299	15,156	8,746	70	—	—	2,610	1,023	5,183	6,819	—	9,323	—	50,232
損害保険料	30	55	1,056	1	—	—	—	15	22	—	—	3	—	1,185
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,933	—	4,297	—	10,230
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,879	—	1,879
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,890	—	6,890
諸費	178	2,200	524	12	—	—	355	364	1,126	3,237	—	6,698	—	14,698
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	512	—	—	—	512
諸税	2,392	5,691	8,327	68	—	—	6,067	3,298	9,501	550	8	2,259	—	38,165
固定資産税	2,389	5,589	5,351	68	—	—	6,026	3,227	9,461	—	8	1,786	—	33,909
雑税	3	102	2,975	0	—	—	41	70	39	550	—	473	—	4,256
減価償却費	10,326	36,483	82,637	534	—	—	40,071	25,974	31,830	—	—	15,660	—	243,518
普通償却費	10,326	36,483	49,820	534	—	—	40,071	25,343	31,545	—	—	15,655	—	209,780
特別償却費	—	—	1,457	—	—	—	—	631	284	—	—	5	—	2,378
試運転償却費	—	—	31,359	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,359

[前へ](#)

[次へ](#)

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
固定資産除却費	1,516	2,412	616	194	—	—	4,669	4,086	8,504	—	—	2,412	—	24,413
除却損	760	533	471	47	—	—	1,904	2,738	4,815	—	—	1,613	—	12,884
除却費用	756	1,878	145	147	—	—	2,764	1,348	3,688	—	—	799	—	11,528
原子力発電施設 解体費	—	—	3,406	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,406
共有設備費等分担額	374	9	—	—	—	—	17	—	0	—	—	—	—	402
共有設備費等分担額 (貸方)	—	—	△3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3
地帯間購入電源費	—	—	—	—	102,669	—	—	—	—	—	—	—	—	102,669
地帯間購入送電費	—	—	—	—	885	—	—	—	—	—	—	—	—	885
他社購入電源費	—	—	—	—	—	173,212	—	—	—	—	—	—	—	173,212
他社購入送電費	—	—	—	—	—	270	—	—	—	—	—	—	—	270
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△248	—	△248
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△83	—	△83
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,911	31,911
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,042	16,042
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△165	△165
合 計	34,010	405,817	151,494	6,140	103,555	173,482	80,631	56,152	169,723	53,232	8	134,142	47,788	1,416,180

- (注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額△19,208百万円が含まれている。  
2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額13,794百万円が含まれている。  
3 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。  
4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額121百万円が含まれている。  
5 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。  
6 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額3,406百万円である。

#### 附帯事業営業費用明細表

前事業年度 (平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

区 分	売 上 原 価 (百万円)	販 売 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	合 計 (百万円)
人 件 費	29	144	29	204
原 料 費	3,364	—	—	3,364
修 繕 費	100	11	0	113
減 価 償 却 費	59	17	—	76
そ の 他	712	70	95	879
合 計	4,267	244	126	4,638

[前へ](#)

[次へ](#)

電気事業営業費用明細表

当事業年度 (平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

区 分	水 力 発電費 (百万円)	汽 力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購 入 電力料 (百万円)	他 社 購 入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸 付 設備費 (百万円)	一 般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	469	—	469
給料手当	4,436	8,018	6,130	439	—	—	5,438	10,016	25,093	24,347	—	23,942	—	107,864
給料手当振替額 (貸方)	△111	△11	△5	△2	—	—	△159	△208	△129	△16	—	△354	—	△998
建設費への振替額 (貸方)	△37	△4	△5	△2	—	—	△158	△208	△128	△1	—	△301	—	△848
その他への振替額 (貸方)	△74	△6	—	—	—	—	△0	—	△0	△14	—	△53	—	△150
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	473	—	473
厚生費	752	1,377	1,084	81	—	—	988	1,813	4,448	4,312	—	4,058	—	18,918
法定厚生費	533	990	734	56	—	—	701	1,279	3,186	3,096	—	2,942	—	13,521
一般厚生費	219	386	350	25	—	—	287	533	1,261	1,216	—	1,115	—	5,397
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,447	—	—	—	4,447
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	855	—	—	—	855
雑給	18	160	57	0	—	—	25	82	510	352	—	1,263	—	2,472

[前へ](#)

[次へ](#)

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
燃料費	—	304,315	8,629	3,842	—	—	—	—	—	—	—	—	—	316,787
石炭費	—	61,215	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61,215
燃料油費	—	66,605	—	3,842	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70,448
核燃料減損額	—	—	8,141	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,141
ガス費	—	168,101	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168,101
助燃費及び蒸気料	—	7,999	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,999
運炭費	—	392	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	392
核燃料減損修正損	—	—	297	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	297
濃縮関連費	—	—	190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	190
使用済燃料 再処理等費	—	—	19,697	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,697
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	15,274	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,274
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	4,422	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,422
使用済燃料 再処理等準備費	—	—	3,126	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,126
使用済燃料再処理 等発電準備費	—	—	1,714	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,714
使用済燃料再処理 等既発電準備費	—	—	1,412	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,412
廃棄物処理費	—	6,303	1,692	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,028
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	2,754	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,754

[前へ](#)

[次へ](#)

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
消耗品費	137	1,106	700	128	—	—	207	365	1,325	1,486	—	1,837	—	7,296
修繕費	9,268	39,866	17,382	1,180	—	—	16,672	7,844	75,058	—	—	6,021	—	173,296
水利使用料	2,658	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,658
補償費	142	795	0	—	—	—	374	22	109	6	—	25	—	1,477
賃借料	162	519	1,762	10	—	—	1,688	1,492	10,837	—	—	15,822	—	32,294
託送料	—	—	—	—	—	—	1,427	118	1	—	—	—	—	1,547
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	498	—	—	—	—	—	—	498
委託費	1,241	13,332	7,172	120	—	—	2,504	977	5,313	8,209	—	7,948	—	46,819
損害保険料	33	72	1,078	1	—	—	—	19	19	—	—	3	—	1,228
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,120	—	4,314	—	10,434
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,970	—	1,970
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,532	—	6,532
諸費	185	1,477	790	10	—	—	756	328	784	3,286	—	6,578	—	14,198
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	602	—	—	—	602
諸税	2,204	5,129	9,258	62	—	—	6,083	3,247	9,027	551	7	1,898	—	37,471
固定資産税	2,200	5,071	8,911	62	—	—	6,039	3,181	9,017	—	7	1,452	—	35,944
雑税	3	58	346	0	—	—	44	66	9	551	—	446	—	1,526
減価償却費	9,507	47,937	70,509	487	—	—	39,477	24,513	31,252	—	—	15,607	—	239,293
普通償却費	9,507	34,926	70,509	487	—	—	39,477	24,513	31,107	—	—	15,607	—	226,137
特別償却費	—	7,702	—	—	—	—	—	—	145	—	—	—	—	7,848
試運転償却費	—	5,308	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,308

[前へ](#)

[次へ](#)

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
固定資産除却費	955	6,878	661	60	—	—	4,780	2,492	7,568	—	—	2,237	—	25,636
除却損	482	4,179	547	37	—	—	1,658	1,210	4,273	—	—	1,394	—	13,784
除却費用	473	2,699	113	22	—	—	3,122	1,282	3,295	—	—	842	—	11,851
原子力発電施設 解体費	—	—	2,275	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,275
共有設備費等分担額	329	8	—	—	—	—	15	—	0	—	—	—	—	354
共有設備費等分担額 (貸方)	—	—	△2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2
地帯間購入電源費	—	—	—	—	116,439	—	—	—	—	—	—	—	—	116,439
地帯間購入送電費	—	—	—	—	1,965	—	—	—	—	—	—	—	—	1,965
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	922	—	—	—	—	—	—	—	—	922
他社購入電源費	—	—	—	—	—	174,073	—	—	—	—	—	—	—	174,073
他社購入送電費	—	—	—	—	—	272	—	—	—	—	—	—	—	272
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	239	—	—	—	—	—	—	—	239
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△194	—	△194
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△41	—	△41
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,424	32,424
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,436	16,436
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△156	△156
合 計	31,922	437,290	154,757	6,458	119,326	174,585	80,779	53,126	171,223	54,562	7	100,414	48,705	1,433,161

- (注) 1 「役員給与」には、役員賞与引当金の繰入額97百万円が含まれている。  
2 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額△1,465百万円が含まれている。  
3 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額19,299百万円が含まれている。  
4 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額3,126百万円である。  
5 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。  
6 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額149百万円が含まれている。  
7 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。  
8 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額2,361百万円が含まれている。

#### 附帯事業営業費用明細表

当事業年度 (平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

区 分	売 上 原 価 (百万円)	販 売 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	合 計 (百万円)
人 件 費	26	148	17	192
原 料 費	4,002	—	—	4,002
修 繕 費	73	6	0	80
減 価 償 却 費	66	64	—	130
そ の 他	756	55	54	867
合 計	4,925	274	72	5,272

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処分利益		106,370
合 計		106,370
利益処分量		37,068
配当金		14,971
役員賞与金		97
(うち監査役分)		(15)
東新潟火力発電所4-2号 系列減価償却積立金		22,000
次期繰越利益		69,301

(注) 前事業年度は平成17年12月1日に12,477百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
				海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	251,441	26,657	62,860	8	103,000	—	306,400	106,370	578,638	△7,104	849,633
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								△14,971	△14,971		△14,971
剰余金の配当(中間配当)								△14,969	△14,969		△14,969
海外投資等損失準備金の取崩し				△8				8	—		—
東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金の積立(注)						22,000		△22,000	—		—
東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金の取崩し						△12,000		12,000	—		—
役員賞与金(注)								△97	△97		△97
当期純利益								44,780	44,780		44,780
自己株式の取得										△476	△476
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△8	—	10,000	—	4,750	14,742	△476	14,266
平成19年3月31日残高(百万円)	251,441	26,657	62,860	—	103,000	10,000	306,400	111,121	593,381	△7,580	863,899

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,343	862,977
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△14,971
剰余金の配当(中間配当)		△14,969
海外投資等損失準備金の取崩し		—
東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金の積立(注)		—
東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金の取崩し		—
役員賞与金(注)		△97
当期純利益		44,780
自己株式の取得		△476
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,702	△2,702
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,702	11,563
平成19年3月31日残高(百万円)	10,640	874,540

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



重要な会計方針

項 目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>燃料及び一般貯蔵品については、総 平均法(一部は、移動平均法)による原 価法によっている。</p> <p>なお、特殊品については、個別法に よる原価法によっている。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法を採用し、その耐用年数は 法人税法に定めるものを基準として定 めた年数とし、残存価額は法人税法に 定めるものによっている。</p> <p>なお、無形固定資産のうち、平成17 年度から減価償却を実施した地役権の 耐用年数は、地役権を設定している主 たる設備である送電架空電線路に準じ て新設分は36年、既設分はその平均残 存年数としている。</p> <p>また、無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法を採用し、その耐用年数は 法人税法に定めるものを基準として定 めた年数とし、残存価額は法人税法に 定めるものによっている。</p> <p>なお、無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額償却 し、社債発行差金は償還期間にわたり 均等償却している。	—————
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してい る。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.9%)を計上する方法によっている。 ただし、当事業年度に発生した使用済燃料(46トン)のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの(20トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとしている。 また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定による当事業年度末の見積差異(5,036百万円)については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.7%)を計上する方法によっている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとしている。これによる未計上残高は、39,013百万円である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当事業年度末の見積差異(7,503百万円)については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p>

項 目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単当たりの再処理等費用（割引率4.0%による現在価値換算）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度に発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用については、電気事業会計規則附則（平成19年経済産業省令第15号）第2条に基づき、当事業年度においてその全額を計上している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、当該使用済燃料については、使用済燃料再処理等引当金の引当対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会（原子力発電投資環境整備小委員会）において、具体的な再処理計画が決定するまでの暫定措置が検討された。その結果を受けて電気事業会計規則が改正されたことにより、当事業年度から使用済燃料再処理等準備引当金を計上している。</p> <p>この結果、使用済燃料再処理等準備費は3,126百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

項 目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <hr/> <p>(5) 濁水準備引当金 濁水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、濁水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(追加情報) 原子力発電施設の廃止措置費用については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことから、原子力発電投資環境整備小委員会において、最新の知見に基づき廃止措置費用の過不足の検証等を行った。</p> <p>その結果、モデルプラントによる試算では全電気事業者合計で3,290億円程度不足とする評価結果が示されたが、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることとされた。</p> <p>よって、当事業年度における総見積額は、従前の方法により算定している。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 濁水準備引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項 目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略している。</p> <p>(追加情報) 長期為替予約については、当事業年度末の時価評価額を損益として処理している。 これにより、当期経常利益及び税引前当期純利益は、5,396百万円増加している。 なお、長期為替予約については、平成19年4月までに全て解約している。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(地役権の減価償却)</p> <p>平成15年6月の電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことから、従来、非償却資産としていた地役権については、その取得原価を設備使用期間にわたり適正に配分するために、当事業年度より減価償却を実施している。減価償却にあたっては、定額法を採用し、耐用年数については、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業固定資産は、5,354百万円減少している。</p> <p>また、減価償却費は同額増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。そのため、当事業年度から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、4,397百万円増加している。</p> <p>また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用し、改正後の財務諸表等規則により「純資産の部」を表示している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は、「純資産の部」の合計と同額である。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、これに伴う当期経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、前事業年度の繰延資産に計上していた社債発行差金135百万円は、社債から控除して表示している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 なお、これに伴う当期経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

(追加情報)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(使用済燃料再処理等積立金) 電気事業会計規則の改正により、当事業年度から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立及び管理に関する法律(平成17年法律第48号)」に基づく積立金の額を「使用済燃料再処理等積立金」として資産の部に計上している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	179,787百万円	181,891百万円
水力発電設備	23,976百万円	24,097百万円
汽力発電設備	5,572百万円	5,630百万円
原子力発電設備	577百万円	599百万円
内燃力発電設備	82百万円	82百万円
送電設備	103,412百万円	105,537百万円
変電設備	8,446百万円	8,300百万円
配電設備	26,394百万円	26,516百万円
業務設備	11,324百万円	11,128百万円
附帯事業固定資産	219百万円	219百万円
事業外固定資産	537百万円	749百万円
計	180,544百万円	182,860百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,339,378百万円	4,507,421百万円
3 損益計算書に記載されている附帯事業に係わる固定資産の金額	—	
ガス供給事業		
専用固定資産		3,840百万円
他事業との共用固定資産の配賦額		52百万円
計		3,893百万円
熱供給事業		
専用固定資産		476百万円
他事業との共用固定資産の配賦額		3百万円
計		479百万円
4 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行借入金 の一般担保に供している。 (1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)		
社債	1,268,521百万円	1,320,521百万円
日本政策投資銀行借入金	283,561百万円	257,838百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	50,000百万円	20,000百万円
5 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳		
繰延ヘッジ損失	—	
繰延ヘッジ利益	9,770百万円	



項 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)															
6 1年以内に期限到来の固定負債の内訳																	
社債	68,000百万円	149,550百万円															
長期借入金	103,481百万円	85,473百万円															
長期未払債務	776百万円	769百万円															
雑固定負債	42,239百万円	36,494百万円															
計	214,497百万円	272,287百万円															
7 未払税金の内訳																	
法人税及び住民税	5,351百万円	16,020百万円															
事業税	8,191百万円	8,416百万円															
消費税等	2,055百万円	9,307百万円															
電源開発促進税	2,803百万円	5,666百万円															
その他	223百万円	285百万円															
計	18,626百万円	39,696百万円															
8 授権株式数並びに発行済株式総数																	
授権株式数	普通株式 1,000,000,000株																
発行済株式総数	普通株式 502,882,585株																
9 自己株式の保有数	普通株式 3,833,254株																
10 偶発債務																	
(1) 社債、借入金に対する保証債務																	
相馬共同火力発電㈱	23,995百万円	18,500百万円															
東北水力地熱㈱	8,675百万円	7,144百万円															
日本原燃㈱	94,010百万円	87,046百万円															
原燃輸送㈱	298百万円	224百万円															
東北インテリジェント通信㈱	4,107百万円	3,402百万円															
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	248百万円	237百万円															
従業員(財形住宅融資)	1,530百万円	1,137百万円															
計	132,866百万円	117,691百万円															
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)															
第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000															
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000															
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)															
第367回社債	三菱東京UFJ銀行	20,000															
11 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、13,343百万円である。																

(損益計算書関係)

項 目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研 究開発費	8,675百万円	8,096百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,833,254	169,815	—	4,003,069
合 計	3,833,254	169,815	—	4,003,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加169,815株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## (リース取引関係)

項 目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	原子力発電設備	6,969	3,148	3,820	原子力発電設備	6,829	3,397	3,432
	配電設備	4,007	1,673	2,333	配電設備	3,832	1,550	2,281
	業務設備	3,769	1,613	2,155	業務設備	3,786	1,515	2,271
	その他	1,648	538	1,109	その他	2,073	671	1,402
	合計	16,394	6,975	9,418	合計	16,521	7,133	9,387
	(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。			(注) 同左				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	2,744百万円		1年内	2,751百万円			
	1年超	6,674百万円		1年超	6,636百万円			
	合計	9,418百万円		合計	9,387百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。			(注) 同左				
	3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額				
	(1) 支払リース料	3,418百万円		(1) 支払リース料	3,016百万円			
	(2) 減価償却費相当額	3,418百万円		(2) 減価償却費相当額	3,016百万円			
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。			同左				

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成18年3月31日現在)			当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	26,085	20,106	5,978	23,659	17,680
関連会社株式	—	—	—	—	—	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	62,344百万円	退職給付引当金	57,769百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	18,652百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	17,079百万円
その他	41,505百万円	その他	50,493百万円
繰延税金資産小計	122,501百万円	繰延税金資産小計	125,342百万円
評価性引当額	△3,692百万円	評価性引当額	△5,726百万円
繰延税金資産合計	118,808百万円	繰延税金資産合計	119,616百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,500百万円	その他有価証券評価差額金	△6,009百万円
その他	△ 4百万円		
繰延税金負債合計	△7,504百万円	繰延税金負債合計	△6,009百万円
繰延税金資産の純額	111,304百万円	繰延税金資産の純額	113,606百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。		法定実効税率	35.98%
		(調整)	
		評価性引当額	2.80%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77%
		試験研究費税額控除	△0.80%
		情報基盤強化税制税額控除	△0.63%
		その他	0.10%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.22%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,729.05円	1,753.01円
2 1株当たり当期純利益金額	107.08円	89.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計	—	874,540百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	—	874,540百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	—	498,879千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益	53,542百万円	44,780百万円
普通株主に帰属しない金額	97百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(97百万円)	—
普通株式に係る当期純利益	53,445百万円	44,780百万円
普通株式の期中平均株式数	499,126千株	498,970千株

⑤ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業 固定資産	7,328,633	179,787	4,363,471	2,785,374	197,308	3,362	239,940	78,801	1,257	61,274	7,447,140	181,891	4,542,137	2,723,111	178,201
水力 発電設備	500,294	23,976	313,626	162,691	5,267	125	9,943	2,577	5	2,067	502,984	24,097	321,501	157,385	3,546
火力 発電設備	1,577,433	5,572	1,227,405	344,455	71,640	60	47,937	26,220	2	23,065	1,622,853	5,630	1,252,277	364,945	35,474
原子力 発電設備	1,287,400	577	723,102	563,720	4,812	21	70,512	2,975	—	2,335	1,289,237	599	791,279	497,358	9,788
内燃力 発電設備	26,163	82	20,955	5,125	224	—	487	366	—	323	26,022	82	21,119	4,820	817
送電設備	1,492,425	103,412	724,017	664,995	39,406	2,685	39,488	6,991	559	4,332	1,524,840	105,537	759,174	660,128	46,994
変電設備	760,362	8,446	472,626	279,289	18,927	41	24,545	8,867	187	7,223	770,421	8,300	489,948	272,172	42,555
配電設備	1,306,349	26,394	644,040	635,913	39,430	378	31,413	12,750	257	7,117	1,333,029	26,516	668,336	638,177	290
業務設備	377,701	11,324	237,697	128,680	17,598	48	15,612	18,051	245	14,809	377,249	11,128	238,500	127,620	38,231
貸付設備	501	—	—	501	—	—	—	—	—	—	501	—	—	501	501
附帯事業 固定資産	3,388	219	2,607	561	3,886	—	130	—	—	—	7,274	219	2,737	4,317	43
事業外 固定資産	12,746	537	3,710	8,497	1,807	262	689	(108) 1,893	50	1,006	12,660	749	3,393	8,517	7,063
固定資産 仮勘定	187,886	—	—	187,886	269,417	—	13,011	299,534	—	13,011	157,769	—	—	157,769	—
建設 仮勘定	184,098	—	—	184,098	260,030	—	13,011	289,227	—	13,011	154,902	—	—	154,902	—
除却 仮勘定	3,787	—	—	3,787	9,387	—	—	10,307	—	—	2,867	—	—	2,867	—
区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	141,003				17,095			16,586			141,511				
装荷 核燃料	39,809				5,034			7,609			37,234				
加工中等 核燃料	101,194				12,060			8,976			104,277				
投資その他の 資産 長期前払 費用	3,214				2,011			1,734			3,491				

(注) 1 「帳簿原価減少額」欄の( )内数値は、減損損失計上額の内書である。

2 「工事費負担金等増加額」欄には、当期の収用圧縮額774百万円、買換圧縮額1,135百万円が含まれている。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘 要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	15,405	—	—	4,684	10,721	
水利権	738	—	47	580	111	
電気ガス供給施設 利用権	363	—	6	203	153	
水道施設利用権	4,768	1	(0) 14	3,196	1,558	「期中減少額」欄の( )内 数値は、減損損失計上額の内 書である。
電気通信施設 利用権	28	—	1	20	6	
電話加入権	199	0	—	—	199	
下水道施設分担金	3	—	1	1	0	
地役権	127,950	9,094	288	10,922	(125,564) 125,833	「期末残高」欄の( )内数 値は、償却対象となる額の内 書である。
借地権	2,586	52	35	—	2,604	
共同溝負担金	5,587	298	579	2,656	2,650	
ソフトウェア	31,212	9,777	2,114	18,581	20,293	
合 計	188,845	19,224	3,089	40,847	164,132	

## 減価償却費等明細表

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

区 分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	469,799	17,095	313,313	156,485	66.7
水力発電設備	23,935	548	17,010	6,924	71.1
汽力発電設備	114,486	2,678	87,475	27,011	76.4
原子力発電設備	153,063	9,351	89,960	63,102	58.8
内燃力発電設備	4,191	99	2,932	1,259	70.0
送電設備	2,760	72	1,836	923	66.5
変電設備	64,051	1,818	41,913	22,137	65.4
配電設備	2,340	153	447	1,892	19.1
業務設備	104,971	2,372	71,737	33,233	68.3
構築物	2,767,002	72,217	1,548,473	1,218,529	56.0
水力発電設備	211,184	3,429	129,291	81,892	61.2
汽力発電設備	211,135	5,673	121,283	89,852	57.4
原子力発電設備	118,431	4,588	43,404	75,026	36.6
送電設備	1,171,856	31,146	707,293	464,562	60.4
配電設備	1,038,043	26,789	533,438	504,605	51.4
業務設備	16,351	590	13,761	2,590	84.2
機械装置	3,620,033	136,263	2,609,662	1,010,371	72.1
水力発電設備	222,579	5,500	168,530	54,049	75.7
汽力発電設備	1,241,966	38,631	1,033,130	208,836	83.2
原子力発電設備	1,000,714	55,892	653,379	347,335	65.3
内燃力発電設備	20,881	386	18,109	2,771	86.7
送電設備	53,530	2,091	34,413	19,117	64.3
変電設備	652,544	22,328	443,847	208,696	68.0
配電設備	255,337	3,179	128,095	127,242	50.2
業務設備	172,476	8,253	130,156	42,320	75.5
備品	33,955	940	29,865	4,090	88.0
水力発電設備	1,210	32	1,074	136	88.7
汽力発電設備	6,289	109	5,698	590	90.6
原子力発電設備	3,838	182	3,130	707	81.6
内燃力発電設備	87	1	77	10	88.4
送電設備	1,569	18	1,456	112	92.8
変電設備	3,836	80	3,482	353	90.8
配電設備	4,561	235	3,652	908	80.1
業務設備	12,561	279	11,292	1,269	89.9
有形固定資産計	6,890,790	226,517	4,501,314	2,389,476	65.3
無形固定資産					
ダム使用権	15,405	292	4,684	10,721	30.4
水利権	691	34	580	111	83.9
電気ガス供給施設利用権	356	17	203	153	56.9
水道施設利用権	4,729	311	3,172	1,557	67.1
電気通信施設利用権	26	1	20	5	77.7
下水道施設分担金	1	0	1	0	71.7
地役権	136,475	5,581	10,922	125,552	8.0
共同溝負担金	5,307	271	2,656	2,650	50.1
ソフトウェア	38,874	6,700	18,581	20,292	47.8
無形固定資産計	201,869	13,210	40,822	161,046	20.2
電気事業固定資産合計	7,092,659	239,727	4,542,137	2,550,522	64.0



区 分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
附帯事業固定資産	7,012	130	2,737	4,274	39.0
事業外固定資産	5,104	5	3,393	1,710	66.5

(注) 1 固定資産の期末帳簿価額には土地、電話加入権等の非償却資産は含まれていない。

2 電気事業固定資産の当期償却額239,727百万円には、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(平成14年6月7日法律第62号)に基づき雑流動資産に振替した434百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成19年3月31日現在)

		銘 柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	摘 要	
長期 投資	株式	(その他有価証券)					
		日本原燃株	1,124,725	11,247	11,247		
		日本原子力発電株	733,992	7,339	7,339		
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	50	5,000	5,000		
		株みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	5,000	5,000	5,000		
		株みずほフィナンシャルグループ	5,964.89	967	4,527		
		株第四銀行	8,372,567	1,587	4,177		
		東日本旅客鉄道株	4,197	2,999	3,852		
		株七十七銀行	4,034,876	2,081	3,102		
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,112.83	256	2,810		
		株東邦銀行	4,658,090	1,953	2,380		
		その他 135銘柄	17,551,905.16	11,109	15,717		
		計	36,493,479.88	49,543	65,155		
		社債・ 公社債 ・国債 及び 地方債	銘 柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	摘 要
			(満期保有目的の債券)				
地方債	927		927	927			
計	927	927	927				
諸有価 証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘 要			
	(その他有価証券)						
	出資証券	1,180	1,180				
	その他	931	875				
計	2,112	2,056					
その他 の長期 投資	種 類	金 額 (百万円)	摘 要				
	出資金	110	長期為替予約 5,396 ほかに				
	長期貸付金	364					
	社内貸付金	17					
	その他	9,097					
計	9,590						
合 計	77,730						

引当金明細表  
(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

区 分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金(投資その他の資産)	66	142	101	0	107	「期中減少額－その他」は洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金(流動資産)	408	18	4	11	410	「期中減少額－その他」は貸倒引当金(投資その他の資産)への振替えである。
退職給付引当金	173,274	△1,376	11,337		160,561	
使用済燃料再処理等引当金	105,973	19,299	12,003	—	113,269	
使用済燃料再処理等準備引当金	—	3,126	—	—	3,126	
原子力発電施設解体引当金	36,151	2,361	—	86	38,426	「期中減少額－その他」は総見積額減少による取崩しである。
役員賞与引当金	—	97	—	—	97	
濁水準備引当金	14,900	4,275	—	—	19,176	

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額 (百万円)	内 容					
現金及び預金	55,003	預金	54,934百万円	小払資金	41百万円		
		普通預金	47,110百万円	特定資金	27百万円		
		その他	7,824百万円				
売掛金	78,758	電灯料	18,398百万円				
		電力料	49,340百万円				
		(主な相手先)					
		東日本旅客鉄道(株)	1,433百万円	(株)富士通ファシリテ ィーズ・エンジニア リング	561百万円		
		日本原燃(株)	318百万円				
		日本重化学工業(株)	288百万円	三菱マテリアル(株)	204百万円		
		地帯間販売電力料	10,523百万円				
		(主な相手先)					
		東京電力(株)	10,440百万円	中部電力(株)	73百万円		
		北海道電力(株)	9百万円				
		他社販売電力料	14百万円				
		託送収益	88百万円				
		事業者間精算収益	209百万円				
		電気事業雑収益	130百万円				
		附帯事業営業収益	52百万円				
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。					
				期首残高 (百万円) A	当期増加額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	当期貸倒額等 (百万円) D
		77,085	1,611,686	1,609,368	644	78,758	95.30
		滞留状況：電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生の翌月回収されている。					
貯蔵品	35,257	石炭	3,142百万円	一般貯蔵品	6,771百万円		
		発電用燃料油	20,362百万円	(電柱、電線、ケーブル、変圧器、積算電力計等)			
		ガス	4,286百万円	特殊品	694百万円		

② 負債の部(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額 (百万円)	内 容			
社債	1,170,817	内債 1,170,817百万円			
長期借入金	542,874	日本政策投資銀行	228,230百万円	明治安田生命保険(相)	49,477百万円
		住友生命保険(相)	37,908百万円	(株)みずほコーポレート銀行	37,444百万円
		日本生命保険(相)	36,065百万円		
		その他	153,750百万円		
1年以内に期限到来の固定負債	272,287	社債	149,550百万円	長期借入金	85,473百万円
		長期未払債務	769百万円	雑固定負債	36,494百万円
買掛金	57,659	燃料代	25,990百万円		
		(主な相手先)			
		三井物産(株)	3,813百万円	三菱商事(株)	2,694百万円
		石油資源開発(株)	2,283百万円	オーストラリアLNG輸入サービス(株)	2,223百万円
		インドネシア国営石油ガス公社	2,099百万円		
		物品代	4,828百万円		
		地帯間購入電力料	11,405百万円		
		(主な相手先)			
		東京電力(株)	10,876百万円	北海道電力(株)	523百万円
		北陸電力(株)	3百万円	中部電力(株)	1百万円
		他社購入電力料	15,249百万円		
		(主な相手先)			
		常磐共同火力(株)	3,318百万円	相馬共同火力発電(株)	3,006百万円
		酒田共同火力発電(株)	2,124百万円	日本原子力発電(株)	1,240百万円
		電源開発(株)	1,013百万円		
		託送料	143百万円		
		事業者間精算費	42百万円		

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券, 500株券, 1,000株券及び10,000株券 ただし, 100株未満の株式についてはその株数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 当会社本店, 各支店, 各支社及び各営業所(一部の営業所を除く。)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録 申請手数料	申請1件につき 10,500円(税込) 株券1枚につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 当会社本店, 各支店, 各支社及び各営業所(一部の営業所を除く。)
買取手数料	無料
公告掲載方法	仙台市において発行する河北新報
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                           |  |  |
|---------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | ( 事業年度<br>(第82期) 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 ) | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 発行登録書(社債)<br>及びその添付書類 |  | 平成18年10月18日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類  |  | 平成18年4月11日<br>平成18年5月16日<br>平成18年5月16日<br>平成18年9月6日<br>平成18年11月10日<br>平成18年11月10日<br>平成19年5月22日<br>及び 平成19年5月22日<br>東北財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書                 | ( (第83期中) 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 )        | 平成18年12月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 訂正発行登録書               |  | 平成18年6月29日<br>及び 平成18年12月26日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤義孝	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	那須和良	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青木俊人	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤森夫	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から地役権について減価償却を実施している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から使用済燃料再処理等引当金の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	加 藤 義 孝	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	青 木 俊 人	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	渡 辺 雅 章	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 森 夫	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤義孝	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	那須和良	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青木俊人	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤森夫	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から地役権について減価償却を実施している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から使用済燃料再処理等引当金の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤	義孝	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青木	俊人	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺	雅章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	森夫	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。